

JAPAN PLATFORM

Evaluation Report: Java Earthquake Program

ジャワ島地震被災者支援評価報告書



August 2007

JAPAN PLATFORM
ジャパン・プラットフォーム



ジャパン・プラットフォーム ジャワ島地震被災者支援評価報告書

Japan Platform Evaluation Report: Java Earthquake Program



KnK/JPF

事業期間 : 2006年5月~2007年10月
資金規模 : 2.5億円余
総事業数 : 22事業(評価事業含む)
NGO数 : 10団体

Term : May 2006~Oct 2007
Fund : ¥250 mil
Number of Projects : 22(including evaluation)
Number of NGOs : 10

略語一覧

略語	正式名称	日本語訳
CARE	CARE International Japan	財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
FKISP	Forum Komunikasi dan Informasi Simpul	(現地農民組織)
GMU	Gajah Mada University	ガジヤマダ大学
HuMA	Humanitarian Medical Assistance	特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
ICA	The Institute of Cultural Affairs	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会
INGO	International Non-governmental Organisation	国際NGO
IPAC	International Peace Assistance Center	特定非営利活動法人 国際平和協力センター
JAFS	The Japan Asian Association & Asian Friendship Society	社団法人 アジア協会アジア友の会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JPF	Japan Platform	特定非営利活動法人 (認定NPO法人)
KnK	Kokkyo naki Kodomotachi	ジャパン・プラットフォーム 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
KRKP	Koalisi Rakyat untuk Kedaulatan Pangan/People's Coalition for Food Sovereignty	(現地NGO)
MSF	Medicins Sans Frontières	国境なき医師団 (国際NGO)
NFI	Non-Food Item	食糧以外の生活必需品
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NICCO	Nippon International Cooperation for Community Development	社団法人 日本国際民間協力会
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PTSD	post-traumatic stress disorder	心的外傷後ストレス障害
SC	Save the Children	セーブ・ザ・チルドレン (国際NGO)
SCC	Support. CC	特定非営利活動法人 サポート. CC
SCJ	Save the Children Japan	社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

ジャワ島地震被災者支援 評価報告書

Evaluation Report: Java Earthquake Program

目 次 / Contents

略語一覧	i
目次	ii
図表目次	iv
第1章 評価対象・調査の概要	
1-1 評価対象の背景・概要	1
1-1-1 JPF ジャワ島地震被災者支援の概要	1
1-1-2 JPF ジャワ島地震被災者支援の特徴	5
1-1-3 インドネシア概況	7
1-2 調査の経緯	9
1-3 調査の目的	9
1-4 調査の概要	10
1-4-1 調査チーム	10
1-4-2 調査期間	10
1-5 評価時期と範囲	11
第2章 評価結果	
2-1 個別事業評価	13
2-1-1 初動対応	13
2-1-1-1 JPF の対応	14
2-1-1-2 個別事業報告	15
2-1-2 緊急支援	31
2-1-2-1 JPF の対応	32
2-1-2-2 個別事業報告	33
2-1-3 復旧支援	45
2-1-3-1 JPF の対応	46
2-1-3-2 個別事業報告	47
2-2 JPF 直轄事業	51
2-2-1 個別事業報告	51
2-3 JPF 資金助成体制に対する評価	53
2-4 事業総合評価	57

2-4-1	全体支援概要	58
2-4-2	時相別	59
2-4-3	分野別	60
第3章 提言		
3-1	支援事業に対する提言	66
3-2	JPF 資金助成体制に関する提言	67
	謝辞（評価チームより）	70
添付1 評価手法		
1	評価体系	71
2	評価項目と評価設問	72
2-1	個別事業評価	72
2-2	事業総合評価	73
2-3	JPF 資金助成体制に関する評価	73
3	データ収集	74
4	調査の制約とバイアス	76
添付2 インタビュー者一覧		
添付3 広報資料		
添付4 感謝状		

図表目次

図 1-1	ジャワ島地震被災者支援の流れ	2
図 1-2	支援事業の実施プロセスでの評価の位置づけ	9
図 A-1	評価体系	71
表 1-1	ジャワ島地震被災者支援 事業一覧	3
表 1-2	インドネシア基本情報	7
表 1-3	調査チーム構成	10
表 1-4	調査日程表	11
表 1-5	実施 NGO 事業の調査範囲	11
表 2-1	事業概要（初動対応）	14
表 2-2	事業概要（緊急支援）	32
表 2-3	事業概要（復旧支援）	46
表 2-4	分野・時相別の JPF の対応	58
表 2-5	教育クラスターの主要目的と JPF の対応	60
表 2-6	プロテクション・教育クラスターの心理社会的ケアに関する主要目的と JPF の対応	63
表 A-1	NGO 事業に対する評価項目と評価の視点	72
表 A-2	データの主な収集方法	74
表 A-3	調査の制約、バイアス	76

第1章 評価対象・調査の概要

1-1 評価対象の背景・概要

1-1-1 JPF ジャワ島地震被災者支援の概要

2006年5月27日早朝、インドネシア共和国（以下、インドネシア）のジャワ島中部でマグニチュード 5.9 の大地震が発生した。震源地は文化的・歴史的な重要都市として名高いジョグジャカルタ市の南約 37km である。地震の影響はジョグジャカルタ特別州の 5 県と中部ジャワ州の 6 県に居住する 690 万人に及んだ。この地震で沿岸部を中心に 12 万 7 千以上の家屋が倒壊、45 万以上の家屋が半壊や損壊などの被害を受けた。死者数は少なくとも 5,744 人、負傷者数は 45,000 人以上。また、100 万人以上の人々が住居を失ったと推定されるなど、大規模自然災害となった¹。

地震の一報を受けた日本政府は、翌 28 日に首相ならびに外務大臣がお見舞いのメッセージを発出し、総額 1 千万ドル（当時の換算レートで 11 億 1 千万円）の無償資金協力の実施、約 2 千万円相当の緊急物資援助の提供、25 名からなる国際緊急援助隊（医療チーム）の派遣を決定した²。

ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF とする）も 5 月 29 日に初動対応ミッションの派遣を決定。翌 30 日 SCJ が初動調査のために現地へ向かった。最終的には、当時参加していた NGO（以下、参加 NGO とする）25 団体³のうち、9 団体⁴（以下、実施 NGO とする）が支援活動を開始した。

支援活動の財源には、政府支援金および民間助成資金（企業、団体、個人）が充当された。初動対応（初動調査含む）の事業（2006 年 5 月～2006 年 8 月）は政府支援金により実施され、緊急ならびに復旧支援の事業（2006 年 7 月～2007 年 6 月）は民間資金により実施された。

政府支援金による支援事業は、JPF ならびに実施 NGO 9 団体中 7 団体が実施し、総額 1.15 億円余の事業規模（10 事業）であった。民間資金による支援事業は、JPF ならびに実施 NGO 6 団体が実施し、総額 1.35 億円余の事業規模（12 事業）で行なわれた⁵。

1 International Federation of Red Cross And Red Crescent Societies (IFRC). (15 July 2006). Indonesia Yogyakarta Earthquake: Appeal no. MDRID001 Operations Update No. 18. 及び Inter-Agency Standing Committee. (5 July 2006). Indonesia Earthquake 2006. Revision Response Plan. Version 2.1.

2 外務省・在インドネシア日本国大使館（ジャカルタ）プレスリリース（2006 年 5 月 28 日）。

3 JPF 参加 NGO 団体数は 2006 年 8 月 1 日現在。

4 JPF ジャワ島地震被災者支援事業の実施団体は、CARE、HuMA、ICA、IPAC、JAFS、KnK、NICCO、SCC、SCJ の計 9 団体。

5 ①初動調査を含む ②金額は全て承認金額

図 1-1 ジャワ島地震被災者支援の流れ

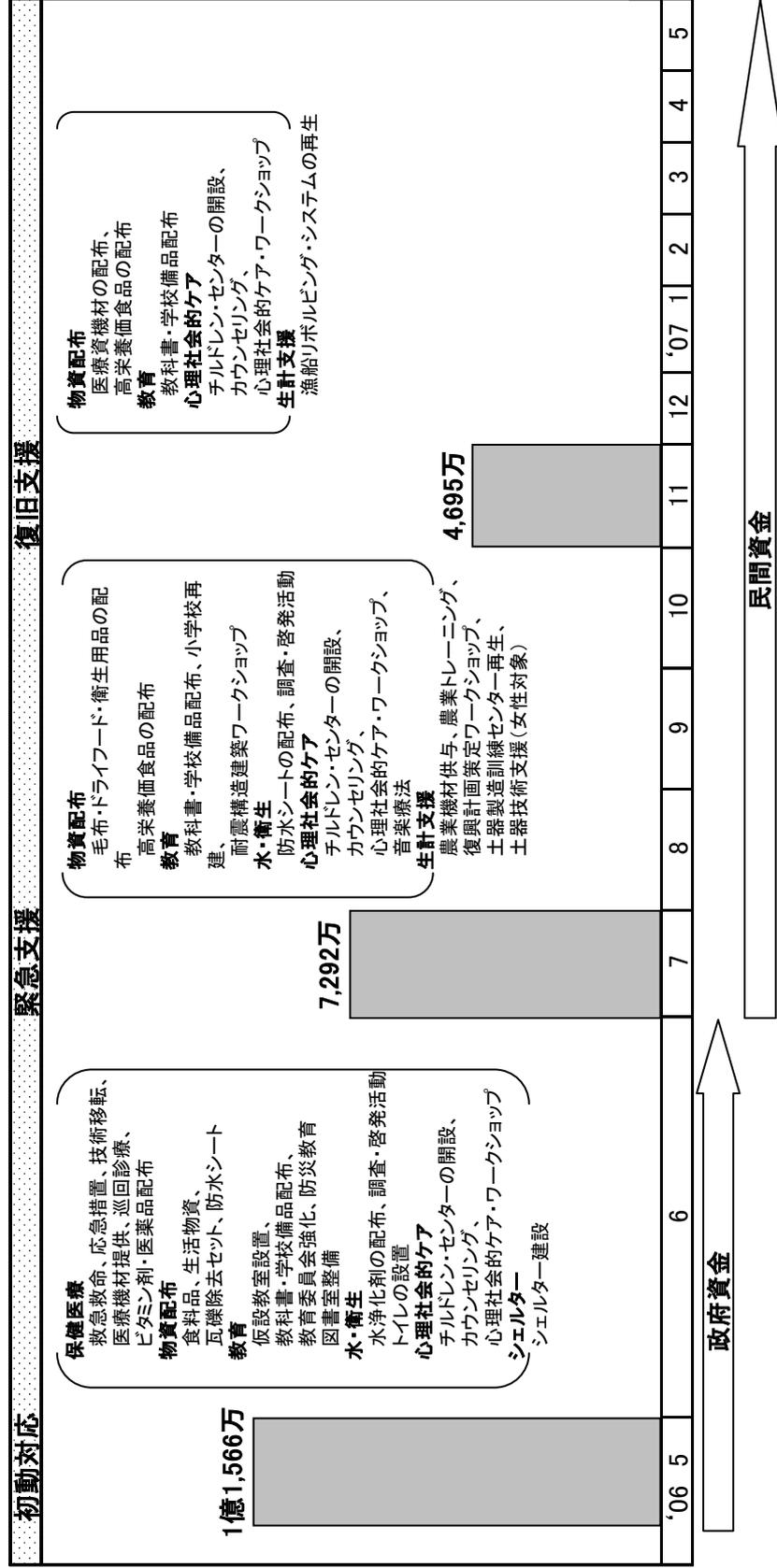


表 1-1 ジャワ島地震被災者支援 事業一覧

2007年7月末現在

		団体名	事業名	実施期間	助成	当初予算額
初動	調査	SCJ	ジャワ中部地震緊急初動調査	始期：2006年5月30日 終期：2006年6月10日	政府	¥1,548,100
	初動	CARE	ジャワ島地震緊急支援 水と衛生プロジェクト	始期：2006年7月7日 終期：2006年8月27日	政府	¥23,820,620
		HuMA	ジャワ島中部地震災害医療支援事業	始期：2006年5月31日 終期：2006年6月25日	政府	¥9,629,924
		IPAC	ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業	始期：2006年7月5日 終期：2006年8月16日	政府	¥6,427,488
		JAFS	クラテン県2ヶ村の衛生・生活改善・公共施設応急復旧事業	始期：2006年6月24日 終期：2006年7月23日	政府	¥6,373,205
		JPF	ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業	始期：2006年6月26日 終期：2006年7月11日	政府	¥1,436,200
		KnK	パントウル県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援	始期：2006年6月13日 終期：2006年7月27日	政府	¥2,661,730
		NICCO	ジャワ島地震被災者のための緊急医療支援事業	始期：2006年5月31日 終期：2006年6月30日	政府	¥10,393,170
		NICCO	パントウル県におけるチャイルド・プロテクションと物資配給事業	始期：2006年7月3日 終期：2006年7月25日	政府	¥19,615,575
		SCJ	ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業	始期：2006年6月13日 終期：2006年8月15日	政府	¥33,754,500
		小計：10事業				
					政府	¥115,660,512
					民間	¥0
緊急	CARE	ジャワ島地震復興支援・保健衛生改善プロジェクト	始期：2006年8月28日 終期：2006年10月27日	民間	¥16,084,704	
	ICA	ジャワ島中部地震対策災害支援事業	始期：2006年8月26日 終期：2006年10月31日	民間	¥9,874,700	
	JAFS	クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生および技術支援事業	始期：2006年8月10日 終期：2006年10月23日	民間	¥11,116,200	
	KnK	パントウル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	始期：2006年7月28日 終期：2006年11月24日	民間	¥9,496,460	
	NICCO	心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業	始期：2006年7月28日 終期：2006年11月30日	民間	¥21,525,565	
	SCC	小学校教科書配布・精神ケア事業	始期：2006年8月28日 終期：2006年10月12日	民間	¥4,826,675	
	小計：6事業					
					政府	¥0
					民間	¥72,924,304

復旧	KnK	バントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	始期： 2006年11月29日 終期： -----	民間	¥12,310,280	
	NICCO	心理社会的ケア及び漁船リボルビングシステムによる復興支援事業	始期： 2006年12月1日 終期： -----	民間	¥34,644,030	
	小計：2事業				政府	¥0
					民間	¥46,954,310
モニタリング	JPF	ジャワ島地震被災者支援報告事業	始期： 2007年4月1日 終期： -----	民間	¥12,310,280	
	JPF	現地実態調査事業	始期： 2007年4月25日 終期： -----	民間	¥2,112,160	
	小計：2事業				政府	¥0
					民間	¥14,567,120
物資輸送	JPF	企業等支援物資輸送・配布事業（医療機材）	始期： ----- 終期： -----	民間	¥198,700	
	JPF	企業等支援物資輸送・配布事業（毛布・ドライフード・衛生用品）	始期： 2006年8月1日 終期： 2006年10月18日	民間	¥436,168	
	小計2事業				政府	¥0
					民間	¥634,868
合計：22事業				政府	¥115,660,512	
				民間	¥135,080,602	

- ※ 現在取りまとめ中の事業があるため、当初予算額のみ掲載。
- ※ 網掛けの事業は現在取りまとめ中。
- ※ 最終会計報告は、全事業の終了後、JPF ウェブサイトにて掲載する。
- ※ 事業名については、契約書記載のものとする。

1-1-2 ジャワ島地震被災者支援の特徴

① 農村部の貧困地域に被害が集中

ジャワ島地震は、ジョグジャカルタ特別州の5県と中部ジャワ州の6県の広範囲に影響をもたらしたが、中でもバントゥール県（ジョグジャカルタ特別州）とクラテン県（中部ジャワ州）の農村地帯の被害（死者・負傷者数）が特に甚大だった。

この背景には、両県共に人口密度の高い地域であることに加え、火山灰などの脆弱な土壌の上に、柱や梁のない日干しレンガを積み上げただけの耐震性の低い家屋が多数存在していたという事実が挙げられる。また、屋根にも支柱がなく、棧（えつり：細い竹や葦を敷いた屋根の下地）の上に瓦を載せただけの構造であるために、屋根が崩落したり瓦が落下したりするなどの被害も多数見られた。

インドネシアでは中国、マレーシア、日本などへ木材を輸出するため、木材の値段は高く、経済力に余裕のある限られた住民しか木造の家屋を建てることはできない。また、耐震基準などの法整備も整っていない。このため、経済力の乏しい地域では、「ゴトンヨロン」と呼ばれる相互扶助の精神のもと、地域住民同士が協力して日干しレンガの家屋を建てること一般的に行われており、耐震性の低い脆弱な家屋の多い貧困地域ほど、被害が拡大する結果となった。

こうした被害状況を受け、バントゥール、クラテンの両県を中心に、農村部で支援を展開する実施 NGO が大半を占める結果となった。

② 日本政府・企業による支援

インドネシアは、日本の ODA（政府開発援助）供与国の中でも常に拠出額の上位に名を連ねる。今回のジャワ島地震においても、日本政府は迅速な援助対応を見せた。発災翌日の2006年5月28日には、在ジャカルタの日本大使館ならびに日本総領事館から職員が現地入りし、支援場所の選定を行い、翌29日に日本から国際緊急援助隊（医療チーム）を受け入れた。また、自衛隊が小中学校などの学校施設や保健所などの医療施設の再建に従事するなど、政府機関による幅広い支援が実施された。

一方、首都ジャカルタを中心に多くの日本企業がインドネシアに進出しているが、ジョグジャカルタに拠点を持つ日本企業の現地支社も発災当日から業務を停止し、食料品を配布するなど、民間企業による地の利を生かした迅速な支援活動も展開された。

その後、実施 NGO が相次いで現地入りしたが、ジャカルタや被災地において日本政府や企業から情報収集を行うなど、支援現場での実施 NGO と官・民との活発な協力体制が見られた。

③ 観光産業への打撃 —イラン南東部地震との類似性—

ジャワ島地震と2003年12月26日に発生したイラン南東部地震は、どちらの被災地も

観光地だったことにより、以下のように治安状態や経済的被害において類似している点が見られた。

JPF が支援事業を決定したパキスタン地震などの他の自然災害地域と異なり、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州、イランのバム市は共に世界遺産を擁する観光地として名高く、毎年海外から多くの観光客が訪れるなど、比較的治安状態も良かった。その結果、実施 NGO は支援現場へのアクセスや現地の治安対策において大きな支障をきたすことなく、支援活動に専念することができた。

一方、ボロブドゥール寺院遺跡群とブランバナナ寺院群の2つの世界遺産があるジョグジャカルタ特別州では、60万人と言われる都市部の人々を中心に多数の人が観光産業で生計を立てている。ボロブドゥール寺院遺跡群はほとんど被害を受けなかったが、老朽化が進んでいたブランバナナ寺院群は長年掛けて政府が修復に取り組み、修復作業がほぼ完了した時期に震災に見舞われた。結果的に風評被害による観光客の減少など、観光事業への打撃となった。これは同じ世界遺産のバム城を抱えるバム市でも起こった現象であった。

④ 現地 NGO との連携

上述した「ゴトンヨロン」の相互扶助の精神が根付くインドネシアでは、現地 NGO の活動も活発で、イスラム教やキリスト教の教義を背景に、主に貧困地域での開発支援事業や自然災害の緊急支援事業などを展開していた。

こうした現地 NGO の中には、発災直後から現地入りし、情報収集ならびに支援活動を開始する団体も多く、実施 NGO9 団体のうち、CARE、HuMA、ICA、IPAC、JAFS、KnK、NICCO の7団体が現地 NGO とパートナーを組むなど、積極的な協働体制の構築が行われた。

また、KnK のように、スマトラ島沖地震の際に関係構築した現地 NGO とジャワ島地震でもパートナーを組むなど、過去の支援事業が活かされるケースも見られた。

⑤ 教育支援事業の比率の高さ

今回のジャワ島地震被災者支援においては、実施 NGO9 団体のうち、KnK、IPAC、NICCO、SCC、SCJ の5団体が教育支援事業を実施し、教育関連の事業比率が高かった。特に教育事業を専門に行う団体が少ない中で、このような結果になったのは、被災地域の支援ニーズに対応した結果だと推察される。

過去の支援事業においても、教育支援事業を行う団体が複数見られたが、特に現地の教育カリキュラムに影響を与える事業については、目的・目標の設定や事業内容、事業期間、出口戦略、評価指標の策定の点で、本事業を機にこれまでの知識や経験を蓄積し共有するための布石となったと言える。

1-1-3 インドネシア概況

表 1-2 インドネシア基本情報

2007 年 5 月現在

面積：	約 189 万平方キロメートル（日本の約 5 倍）
人口：	約 2 億 1,700 万人（2004 年政府推計）
首都：	ジャカルタ
人種：	大半がマレー系（ジャワ、スンダ等 27 種族に大別）
言語：	インドネシア語
宗教：	イスラム教（87.1%）、キリスト教（8.8%）、ヒンズー教（2.0%）、 他
政体：	共和制
元首：	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（2004 年 10 月～）
主要産業：	鉱業、農業、工業

（出典：外務省ホームページ）

① 独立の歴史

1602 年の東インド会社設立以降、2 度にわたる大きな反乱を抑え、インドネシア各地を次々と支配下に収めたオランダは、1910 年代にはほぼすべての領土を植民地化する。

一方、1908 年にジャワ島の医学校の学生らを中心に組織された「ブディ・ウトモ」と呼ばれる民族主義団体がジャワ人の社会的地位上昇を目的とした活動を開始し、1911 年にはジャワ島の商人たちが華僑の進出を阻止するために立ち上げたイスラム同盟の組織「サレカット・イスラム」が、ジャワ島を越えてインドネシア全土から会員を集める大衆的政治団体に成長するなど、独立運動の基盤となる組織が次々に誕生した。

1928 年には、後のインドネシア初代大統領となるスカルノ率いる「インドネシア国民党」が結成され、独立運動に更に拍車がかかるが、独立機運の盛り上がりを恐れたオランダはスカルノをはじめとする党幹部を次々と逮捕。スカルノが一度は釈放されるものの再度逮捕されると、1930 年代後半から独立運動は停滞期を迎えることになる。

植民地状態が一変したのは第 2 次世界大戦最中の 1942 年。インドネシアに侵攻した日本がオランダを全面降伏させ、植民地支配も崩壊する。スカルノ率いる「インドネシア国民党」は、日本の占領下で勢力を盛り返し、独立に向けた協議を重ねながら、「インドネシア独立準備調査会」の発足にこぎつける。

1945 年に日本が降伏するとインドネシアは独立を宣言。初代大統領にスカルノが選出される。しかし、再植民地化を狙うオランダが侵攻を開始。4 年に及ぶインドネシア独立戦争が繰り返されることとなる。戦争による疲弊に加え、アメリカをはじめとした国際社会からの強い反発を受けたオランダは、1949 年ようやく再植民地化を諦め、インド

ネシア共和国を承認した。

② 独立に果たしたジョグジャカルタの役割

ジョグジャカルタが「特別州」として第1級地方自治体の別格扱いを受けているのは、インドネシア独立戦争時の貢献が評価されたためである。

ジャワ島中部で興ったヒンドゥ教とイスラム教の流れを汲むマタラム王国は、1755年にオランダの植民地支配のもとで分割され、ジョグジャカルタ王国とスラカルタ王国が成立する。ジョグジャカルタ王国の初代国王には、ハメンクブウォノ1世が就き、オランダの植民地時代の間も土侯国として存続していた。

1945年にインドネシア独立戦争が始まると、ジョグジャカルタ市はオランダに対抗するインドネシア共和国の臨時首都として機能し、当時の国王であるハメンクブウォノ9世も独立運動に積極的に協力した。インドネシア共和国が正式に独立すると、土侯国制度は廃止されるが、ハメンクブウォノ9世の独立運動に対する協力が高く評価され、ジョグジャカルタは特別州として王族による終身知事の存続を認められることとなる。

1988年にハメンクブウォノ9世が死去すると息子の10世が王位と州知事を継承。1998年にスハルト政権が率いてきたインドネシアの旧体制が崩壊すると、ジョグジャカルタ特別州でも州知事選挙が行われるようになるが、ハメンクブウォノ10世は直接選挙で勝利を収め、王族に対する州民の信頼感と忠誠心が根強く残っていることを内外に示した。

③ 観光・文化・学術の都市として

大乘仏教のボロブドゥール寺院遺跡群とヒンドゥ教のブランバナン寺院群という2つの世界遺産を擁するジョグジャカルタ特別州は、インドネシアの古都として海外から多くの観光客を集めている。バリ島から飛行機で約1時間という立地条件も相まって、バリ島を訪れた人が日帰りや1泊で立ち寄ることも多い。

また、ジャワ島中部の伝統芸能であるガムラン音楽(青銅製の打楽器を使った合奏音楽)や影絵芝居などの文化活動も盛んである。なお、ジョグジャカルタ特別州は京都府と姉妹関係を締結するなど、海外の文化都市との交流も活発である。

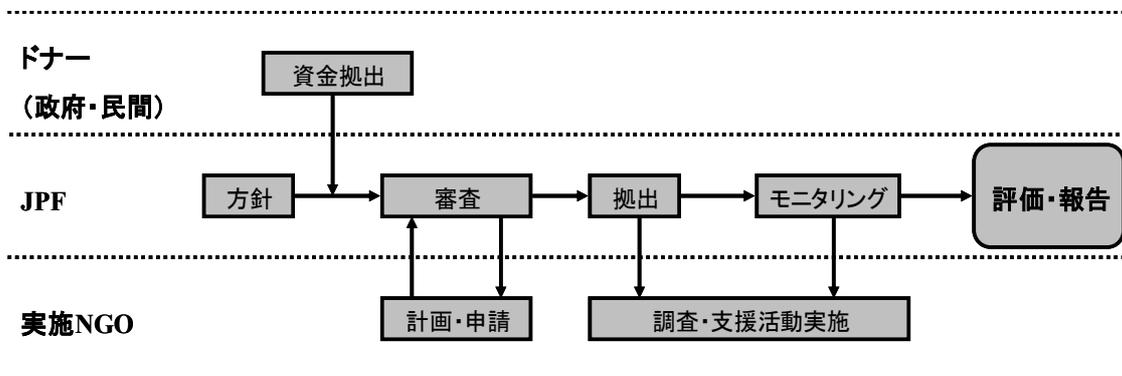
ジョグジャカルタ市は学園都市としても有名である。1949年に設立されたインドネシア最古の国立総合大学であるガジャマダ大学(学部数18、学生数約4万)はもちろんのこと、インドネシア芸術大学やジョグジャカルタ工科大学、ジョグジャカルタ農業大学などの専門大学を目指して、インドネシア全土から学生が集まり勉学に励んでいる。

1-2 調査の経緯

2006年5月から始まったジャワ島地震被災者支援が、2007年6月に終了することを受けて、今回の評価を実施することとなった。

今回の評価事業は、図1-2に示すように、JPF助成資金による支援事業の実施プロセスの一環として位置づけられる。JPFの事業プロセスでは、計画段階として、初動対応、緊急支援、復旧支援の方針の決定とともに、ドナーへのアピール、NGOからの事業申請受付の開始、申請に対する審査、NGOへの資金拠出が行なわれた。また、事業実施期間中には中間モニタリングが実施された。大部分の事業終了後に今回の評価が実施された。

図1-2 支援事業の実施プロセスでの評価の位置づけ



1-3 調査の目的

本調査は、ジャワ島地震被災者支援について、事業別に個別評価するとともに、事業総体として総合的に考察し、さらに、JPF資金助成体制についても実施NGO側からの評価を得る目的で実施された。

評価結果については、

- ① JPFのステークホルダーへの説明責任となる報告
- ② JPF資金助成体制に対する教訓・提言
- ③ JPFおよび実施NGOのキャパシティ向上に資する提言

を導き出すことを主な目的とした。

さらに、

- ④ 今後の大規模自然災害に対するJPFの対応能力の向上
- ⑤ JPFにおける評価体制の確立に向けた経験の蓄積

を副次的な目的とした。

1-4 調査の概要

1-4-1 調査チーム

評価チームのメンバー構成は、表 1-4 の通り 8 人である。

表 1-3 調査チーム構成

チーム構成	プロフィール
小荒井 理恵	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 博士課程 (国内・海外調査、報告書作成担当)
金 昌祐	(有) パワーボール 代表 (特活) PWJ 元職員 (国内・海外調査、報告書作成担当)
高松 幸司	JPF 事務局長
桑名 恵	JPF 事務局 事業総括 (国内・海外調査、報告書作成担当)
寺垣 ゆりや	JPF 事務局 総務総括
田口 圭介	JPF 事務局 職員
谷口 隆太	JPF 事務局 職員
田中 富美子	JPF 事務局 職員

1-4-2 調査期間

期間：2007 年 4 月 17 日～2007 年 8 月 31 日

今回の調査事業は、表 1-5 に示すように、2007 年 4 月 17 日から始まり、国内作業において、評価デザインの策定、評価方法を検討した後、事業報告書ならびに中間モニタリングのレビューを行った。その後、実施 NGO スタッフやその他の関係者へのインタビューを実施。5 月 11 日から 17 日にかけて 3 人のチーム員が現地調査のためジャワ島へ赴き、現地関係者へのインタビューや現地視察を行った。帰国後、資料分析や評価報告書の作成に着手。8 月 7 日には評価報告書に対する NGO や関係者の意見聴取を行うため、中間報告に基づくワークショップを行った。

表 1-4 調査日程表

区 分	4月		5月				6月				7月				8月			
	17	24	1	8	15	22	1	8	15	22	1	8	15	22	1	8	15	22
事業報告書レビュー	←→																	
現地調査			←→															
NGOインタビュー	←→																	
解析、執筆					←→													
ワークショップ																		◆
評価報告書作成													←→					
常任委員会報告																		◆

1-5 評価時期と範囲

ジャワ島地震被災者支援報告事業の評価の対象となった期間は、初動調査が開始された2006年5月から、復旧支援が終了した2007年6月までにわたっている。今回の評価実施時点では、ほとんどの事業が終了しており、2006年11月の緊急支援の終了ならびに復旧支援の開始からは約半年が経過していた。そのため、評価実施時点から事業のインパクト、持続性を評価することは容易ではなかった。

一方、過去の評価においては、評価調査実施時点における情報、関係者、事業現場へのアクセス度が大きく異なっていたが、表 1-5 で示すように、今回はほとんどの実施 NGO について現地視察を行うことができ、受益者、現地政府、提携 NGO、他援助機関・組織など様々な関係者に対するインタビューを実施するに至った。その結果、事業によって情報収集源に差異が発生することについては、概ね回避することができた。

表 1-5 実施 NGO 事業の調査範囲

NGO	関係者へのインタビュー				現地視察
	実施 NGO		その他現地 事業関係者	受益者	
	日本	現地			
CARE	○	○	○	○	○
HuMA	○	—	—	—	—
ICA	○	—	○	○	○
IPAC	○	—	○	○	○
JAFS	○	○	○	○	○
KnK	○	○	○	○	○
NICCO	○	○	○	○	○
SCC	○	—	○	○	○
SCJ	○	○	○	○	○

第2章 評価結果

ジャワ島地震被災者支援

初動対応 / Initial

2-1 個別事業評価

2-1-1 初動対応(調査、初動対応)

2-1-1-1 JPF の対応

期間：2006年5月30日～2006年8月27日

実施団体：CARE、HuMA、IPAC、JAFS、KnK、NICCO、SCJ、

拠出金額：115,660,512円

①JPF の対応

2006年5月27日発生 of ジャワ島地震の被災規模等を勘案し、オペレーションガイドラインに基づく出動基準に照らして、2006年5月29日にメール審議により出動を承認した。

翌30日にメール審議によってSCJの実施する初動調査に対して総額1,548,100円の事業費を承認した。さらに、2006年5月30日に開催された第3回評議会にて、HuMA、NICCOの2団体が実施する緊急医療支援活動を、2006年6月12日に開催された第4回評議会にて、KnK、SCJの2団体が実施する子どもの支援活動とJPF事務局の実施する現地調整・モニタリング活動を、19日にはメール審議によりJAFSのシェルター支援活動を承認した。また、2006年6月27日に開催された第5回常任委員会によりCAREの水・衛生支援事業、IPACの教育支援事業、NICCOの緊急支援物資の配布活動事業を追加承認した。よって、初動対応として承認された事業は、総計9団体による10事業、総額115,660,512円(すべて政府支援金)となった。

②支援事業

初動対応による事業の概要は以下のとおりである。

表2-1 事業概要(初動対応)

助成区分	期別	事業名	団体名	当初予算額	最終執行額
政府	調査	ジャワ中部地震緊急初動調査	SCJ	1,548,100	534,891
政府	初動	ジャワ島地震緊急支援 水と衛生プロジェクト	CARE	23,820,620	19,581,146
政府	初動	ジャワ島中部地震災害医療支援事業	HuMA	9,629,924	7,014,965
政府	初動	ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業	IPAC	6,427,488	6,364,348
政府	初動	クラテン県2ヶ村の衛生・生活改善・公共施設応急復旧事業	JAFS	6,373,205	5,904,176
政府	初動	ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業	JPF	1,436,200	1,116,531
政府	初動	パントウル県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援	KnK	2,661,730	2,661,730
政府	初動	ジャワ島地震被災者のための緊急医療支援事業	NICCO	10,393,170	4,661,320
政府	初動	パントウル県におけるチャイルド・プロテクションと物資配給事業	NICCO	19,615,575	19,196,429
政府	初動	ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業	SCJ	33,754,500	31,581,708
			政府	115,660,512	98,617,244
			民間	0	0
			合計	115,660,512	98,617,244

2-1-1-2 個別事業報告

実施団体：財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)

事業名	ジャワ島地震緊急支援 水と衛生プロジェクト	
事業地	中部ジャワ州クラテン県ガンティワルノ郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年7月7日～ 2006年8月27日 (52日間)	2006年7月7日～ 2006年7月27日間 (21日間)
受益者数	延べ419,290人	延べ210,000人
投入金額	19,581,146円	23,820,620円
投入人役	32.3人役	56.3人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

クラテン県の13カ村の住民(約10,000世帯、50,000人)が1ヶ月間安全な飲料水を確保し、水因性の病気を防止する。

(2) 活動内容

ケア・インターナショナル インドネシア、現地保健局及びNGOと連携し、以下の活動を実施した。

① 水浄化剤を含む物資配布

震災後、特に子どもや高齢者などの間で、大腸菌で汚染された水を原因とする疾患の発生が危惧されたため、水浄化剤を配布し安全な水の確保を行った。また、家屋が損壊した世帯を対象に防水シートを配布した。

② 水・保健衛生状況についての調査と啓発活動

破傷風、デング熱、気管支炎などの疾病が震災以前より多く発生していることが確認されたため、水質・衛生・疾病状況の調査を実施すると共に、助産師や保健ボランティアに対する保健衛生知識の研修や、ラジオなどを利用した保健衛生推進活動を行った。



水浄化剤の使用方法に関するデモンストレーション

2. 評価

(1) 事業の成果

包括的な取り組みによる疾病予防と保健衛生意識の向上

調査、物資配布、研修・保健衛生啓発活動などの包括的な取り組みを行ったことにより、水因性の病気の発生を防いだほか、住民の保健衛生に関する意識の向上がみられるなどの相乗効果があった。特に、食事前、調理前、排泄後、おむつ交換後に手を洗うようになった人々が増えた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

より迅速な物資配布

水浄化剤の配布時期が当初計画より一部遅れたため、従来の慣習であった水の煮沸が可能となった地域では、水浄化剤を使用しなかった住民がいた。また、馴染みのない水浄化剤の使用を躊躇する住民もいた。今後、同様の支援を行う際は、よりニーズの高い時期に配布できるように配慮を行い、水浄化剤の使用方法に関する啓発を繰り返したり、変化する現地の状況に適宜対応するなどの施策が重要といえる。

支援事業担当者の声

(現地プロジェクト・マネージャー 熊澤 ゆり氏)

CARE は、この事業を通し、延べ 20 万人の人々に飲料水を浄化するための薬剤などを配布することができました。水浄化剤の配布時には、集落毎に人を集め、使用法等のデモンストレーションも行いましたが、配布担当者の中には話術に長けている人も多く、集落長がユーモアのある演説をすることもあり、参加者の笑いに包まれながらの集会となりました。大きな災害を経験した人たちのための、ささやかなレクリエーションにもなっていたようです。



実施団体：特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA)

事業名	ジャワ島中部地震災害医療支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州および中部ジャワ州クラテン県	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年5月31日～ 2006年6月25日(26日間)	変更なし
受益者数	1,350人	1,760人
投入金額	7,014,965円	9,629,924円
投入人役	18人役	22人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

ジャワ島中部地震による被災者に対する医療サービスの提供

(2) 活動内容

現地・国際 NGO、兵庫県立災害医療センター、淀川キリスト教病院との連携により、以下の活動を実施した。

① 病院・巡回診療による医療サービスの提供

従来から外科系専門医を置いていなかったカリマサダ病院において、震災で被害を受けた約 300 人の外来患者と約 150 人の入院患者に対し、外科専門治療を提供した。また、10ヶ所を巡回し延べ 900 人を診療した。

② 技術移転と医療機材の提供

現地で専門家の少ない外傷診療の技術移転や治療方針の提言を行ったほか、日本ストライカー株式会社、シンセス株式会社、日本エム・ディ・エム株式会社、スミス・アンド・ネフュー・オーソペディックス株式会社から無償供与された創外固定器キットなどの機材を現地の 3つの病院に提供した。



病院手術室での外傷患者の創処置

2. 評価

(1) 事業の成果

① 専門的な外科診療の提供

震災発生後早期の段階で現地入りし、現地で不足していた外科診療を補完することで代替のない支援を提供できた。病院を拠点とした診療と、移動クリニックにおける診療を行い、現地の緊急的なニーズに柔軟に対応した。現地 NGO や日本の医療機関との連携も効果的であった。

② 医療体制の強化への貢献

撤退後の現地医療を担う人材への技術移転と、日本企業等との効果的な連携の下、現地病院に医療機材を供与したことにより、現地医療体制の強化に貢献した。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

広報体制の更なる強化

HuMA は JPF 実施 NGO の中でも、医療支援という緊急時にメディアの注目を集めやすい活動を展開できる数少ない団体である。今後、JPF との広報に関する連携について協議を行うと共に、HuMA の広報体制を強化し、メディアへの露出度が更に高まることが期待される。



感染した挫滅創の汚染除去と洗浄



移動診療での診察・処置

実施団体：特定非営利活動法人 国際平和協力センター（IPAC）

事業名	ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県および中部ジャワ州クラテン県	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年6月28日～ 2006年8月16日(50日間)	2006年6月28日～ 2006年7月27日(30日間)
受益者数	830人	630人
投入金額	6,364,348円	6,427,488円
投入人役	21.8人役	17.8人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

被災地域の教育活動を通して、倒壊した学校の児童が通常の学校教育へ円滑に戻ることを支援する。

(2) 活動内容

現地 NGO との連携に基づき、バントゥール県ゲシカン小学校及びクラテン県ブルサン第2小学校の2校を対象に以下の活動を実施した。

- ① 竹やヤシの葉を利用した仮設教室の設置
- ② 学校再建に向けた教育委員会の強化
- ③ 支援対象校間の協力関係の強化
- ④ 教科書配布や防災教育を通じた学校教育支援
- ⑤ 伝統音楽と学校外教育を通じたトラウマケア
- ⑥ 図書の配布と図書活用についての教師研修を通じた図書室の整備



新しい教科書セットを配布する日本人スタッフ

2. 評価

(1) 事業の成果

仮設教室の設置、教科書配布、トラウマケアなどを通じた教育の継続

7月の新学期開始に向け、仮設校舎を設置し現地で使用されていた教科書などを配布したことにより、地震により学校教育の中断を余儀なくされた子どもたちが学校に戻り、教育を継続することに貢献した。また、地震のショックから母親の付き添いなしに1人で学校に行くことのできなかった子どももいたが、トラウマケアの活動をした後、通学できるようになったケースもあった。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① 支援活動の精査と計画立案体制の強化

本事業は、仮設教室の設置や教科書の配布などの比較的短期間で実施可能な活動と、防災教育に関する学習計画の開発、教師研修、教育委員会の組織化などの長期的な取り組みが必要と思われる活動が混在した。そのため、1つのNGOが初動対応期の短期間にこれらすべての活動を実施し、成果をあげることは難しいと思われる。今後は、どのような時期、期間にどのような活動に焦点を当て支援すべきか、実施NGO、連携する現地NGOのキャパシティや現地状況を鑑み、出口戦略を明確にした上で事業計画を立案することが望まれる。

② 事業終了後のフォローアップ体制の強化

本事業終了後、活動の継続状況が実施NGOによって十分に把握されていなかったため、事業終了後のフォローアップをどのように行うか、事業終了前から検討しておくことが必要である。

整備した図書室の前で本を読む小学校生徒



トラウマケアを目的とした学校外教育(伝統舞踊)

建設中の仮設教室の中で再開された授業



実施団体：社団法人 アジア協会アジア友の会（JAFS）

事業名	クラテン県 2ヶ村の衛生・生活改善・公共施設応急復旧事業	
事業地	中部ジャワ州クラテン県ガンティワルノ郡及びウェディ郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年6月24日～ 2006年7月23日（30日間）	変更なし
受益者数	420人	650人
投入金額	5,904,176円	6,373,205円
投入人役	7.6人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

安全なシェルターと衛生施設の提供により、被災者の保護を行い、住民の次なる生活のモチベーションを高め、社会生活の回復及び精神面での安定を取り戻すこと。

(2) 活動内容

現地の財団、大学と連携し、日本人専門家の指導の下、以下の活動を実施した。

① 住民参加による安全なシェルターの建設（65棟）

地震により家屋が全壊した被災者自身が現地で容易に入手可能な竹などを利用し、耐震性の高いシェルターを建設できるよう建築工具セットを配布し、建築技術に関するワークショップを実施した。脆弱な高齢者世帯や母子家庭を優先に支援した。

② 衛生的なトイレの設置（11基）

地震の被害により衛生環境の悪化が懸念されていた中、トイレの修復や新築を行った。当初は 54 基設置する予定であったが、インドネシア赤十字が同様の支援を行うこととなったため、JAFS の活動を引き継いだ。



耐震シェルター
基礎部分の建設



支援の学生達と作業打ち合わせ

2. 評価

(1) 事業の成果

① 耐震性の高いシェルターと衛生的なトイレの提供による被災者の保護

地震により家を失った被災者、特に高齢者や女性などの社会的弱者が安全に居住できるシェルターと衛生的なトイレを提供したことにより、被災者を身体的に保護したほか、生活の再建に向けた不安を軽減することにも貢献した。

② 住民参加型アプローチによる被災者の主体性の強化

JAFS のインドネシアでの豊富な支援経験を踏まえ、住民の相互扶助の伝統を効果的に活用し、現地で入手可能な資材を利用し住民自身がシェルターを建設することにより、震災後の生活の再建のために重要な住民の主体性が強化された。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

現地政府、他援助機関・組織との調整合体の強化

JAFS の質の高い活動内容の紹介と他の関連機関・組織との情報を共有するためにも、関係するクラスター調整会議に参加することが望ましい。

受益者の声

(ガンティワルノ=バンディ村長 48歳)

必要な支援を迅速に受けることができありがとうございました。

援助に来てくれた日本人スタッフの中にインドネシア語で対応してくれる方も居て親近感も沸き、共に働くことに喜びを感じ、村人たちの意識も大いに盛り上がりました。

参加し JAFS の人たちと作り上げていくことの喜びを、村人皆が感じられるような貴重な体験でした。



実施団体：特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK)

事業名	バントゥール県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県プレレット郡ウォノクロモ村	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年6月13日～ 2006年7月27日（45日間）	変更なし
受益者数	100人	50人
投入金額	2,661,730円	変更なし
投入人役	7人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

地震により被災した青少年・少女の保護と、彼らの精神面の安定を取り戻すこと。

(2) 活動内容

バンダ・アチェですでに協力関係にあった現地 NGO との連携の下、以下の活動を行った。

① チルドレン・センターの開設

5歳～15歳の子どもと青少年・少女、50～60名を対象に、チルドレン・センターを仮設テント内で開設した。主に午後の時間を活用し、読書、絵画、作文、工作、音楽、スポーツ等の活動とカウンセリングを実施したほか、栄養価の高い食品の配給を行った。

② 学校教育の継続支援

現地の要請に基づき、チルドレン・センター用に設置したテントを午前中に学校施設として利用し、小学1～3年生の34名を対象に学校教育の継続を支援した。また、生徒用の椅子・机を整備したほか、教科書、学用品等を配布した。



生活再建に専念する大人達と一人で遊ぶ子ども。こうした子ども達の遊び場としてチルドレン・センターが設営された

2. 評価

(1) 事業の成果

① 学校教育及び学校外教育を通じた子どもの心理状態の安定

午前中は公立学校の教室として、午後はチルドレン・センターとして仮設テントを有効に活用し、学校教育と学校外教育という包括的な取り組みにより、地震で被害を受けた子どもたちが安全に学ぶことを可能にし、心理状態の安定に寄与した。

② 独自の広報活動を通じた KnK 及び JPF 支援の認知度の向上

日本の子どもたちを「KnK 友情のレポーター」として活用し、現地及び日本国内での広報活動を積極的に行い、KnK 及び JPF による支援について認知度を高めた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① 子どもの心理的安定に関する専門的な調査実施体制の強化

初動支援期に子どもの心理状態を把握するためにガジャマダ大学の協力を得て専門的な調査を実施したことは高く評価できる。同時に、状況に応じ、可能な限り早期の段階でこのような調査を行うことができれば、さらに効果的な事業の実施、モニタリング・評価につながると考えられる。

② 現地政府、他援助機関・組織との調整のさらなる強化

NGO の強みを活かし、コミュニティや学校レベルでの情報収集と調整を十分に行うことで、他援助機関・組織との活動の重複を回避した。同時に、現地政府と国連の主導により開催されたクラスター調整会議への参加や、教科書配布に関して現地政府との個別の調整に若干改善の余地がみられるため、今後同様の支援をする際は、現地制度の把握や調整体制をさらに強化することが望まれる。



受益者の声 (1) (村長)

チルドレン・センターに通うようになってから、当初恐怖におののいていた子どもたちの顔に明るさが戻りました。同時に、そうした子どもの様子を見て安心した親たちも、コミュニティの中で助け合う精神を取り戻し始めました。

受益者の声 (2) (12歳女子)

あの地震は私にとって強烈なトラウマとなっていました。でも今ではトイレに1人で行くことも、地震さえも怖くなくなりました。

実施団体：社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

事業名	ジャワ島地震被災者のための緊急医療支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県デリンゴ郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年5月31日～ 2006年6月30日（31日間）	変更なし
受益者数	2,412人	3,750人
投入金額	4,661,320円	10,393,170円
投入人役	11.1人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

医療サービスが十分提供されていない地域において、地震の被災者に対する医療サービスを提供する。

(2) 活動内容

① 巡回診療（移動クリニック）

深刻な地震の被害を受け、且つ従来から医療サービスの行き届いていなかった無医村地域を含む山間部の6ヶ村を巡回し、仮設テントや既存の診療所などを利用して内科・外科の診療を行った。また、重症患者や継続診療が必要な患者に関しては、州保健局や支援対象地域を管轄する現地の診療所に引継ぎを徹底した。支援活動を行うにあたり、武田薬品工業の現地子会社 P.T. Takeda Indonesia から供与されたマルチビタミン 1,000 錠と、JICA インドネシア事務所から提供された医薬品も活用した。



インドネシア語で患者に薬の説明をする安達看護師（左端）。連日 100 人を越える患者に丁寧に対応した

② 音楽を通じた心理社会的ケア・ワークショップ

日本人精神科医の指導の下、小学校5年生の生徒32名が校舎の瓦礫を利用して楽器を作成・演奏する過程において、PTSD（心的外傷後ストレス障害）の症状を軽減できるようワークショップを実施した。

2. 評価

(1) 事業の成果

① 巡回診療による医療サービスの提供

交通のアクセスが悪く公共サービスが行き届かない山間部において、巡回診療を行うことによって、地震の被災者に対して代替のない医療サービスを提供することができた。現地保健局、他の援助機関・組織と適切に調整を行い、支援の重複がないよう十分に注意を払ったことも高く評価できる。

② 心理社会的ケアによる子どもたちの精神状態の改善

当初の計画には心理社会的ケアの活動は含まれていなかったが、現地ニーズに柔軟に対応し、地震で破壊された「廃物」から音楽を創造することで、子どもたちが地震の被害などの事実を「受容」し、精神的に立ち直る過程に好影響を与えたと考えられる。

③ NICCO 及びJPF についての認知度の向上

日本国内、現地での広報活動を十分に行ったほか、クラスター調整会議にも積極的に参加し、NICCO 及びJPF についての認知度を高めた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① より迅速な緊急医療支援の実施に向けた体制の整備

実際の医療活動を開始したのは震災発生後9日目と、遅れがみられた点に関しては改善の余地がある。NICCO 自身も認識しているように、次回はより迅速な対応ができるように想定プランを策定し、緊急事態が発生する前に実施体制を整備しておくことが必要である。

② 心理社会的ケアについての専門的な調査の早期実施

緊急期では心理社会的ケア・ワークショップ実施前と後に専門的な見地による調査を実施し、成果を把握することができたように、可能な限り早期の段階でこのような調査を行うことができれば、さらに効果的な事業の実施につながると考えられる。



支援事業担当者の声

(医療サービス担当者：看護師 安達 恵子氏)

巡回診療を行った地域は日常より医療サービスが十分に受けられない地域でした。一刻を争う緊急事例にはほとんど出会いませんでしたが、この地域で巡回を行ったことは裨益者数で評価される以上に、大変有効的な活動であったと思います。例えば、朝9時から開始した診療では、午後4時まで患者が絶えない日があった事、また、診療所が地域住民の憩いの場となっていた事が挙げられ、決して医療支援の効果だけではなかったと強く感じています。

実施団体：社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

事業名	バントウル県におけるチャイルド・プロテクションと物資配給事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントウル県デリング郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年7月3日～ 2006年7月27日（25日間）	変更なし
受益者数	14,431人	10,679人
投入金額	19,196,429円	19,615,575円
投入人役	7.1人役	10.1人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

- ① 安全な教育環境を提供することにより、地震の被害を受けた幼稚園児を身体的・精神的に保護する。
- ② 緊急の物資配給を通じ、被災者を寒さから守るほか、被災者の食生活と調理状況を改善する。

(2) 活動内容

① 幼稚園における仮設教室の設置

支援の行き届いていなかったデリング郡内のすべての幼稚園の園児 698 人が安全な環境で学習を継続できるよう、緊急にテントを配布・設置した。

② 生活必要物資の配給

デリング郡内でも特に地震の被害が深刻な 2 ヶ村の住民 13,733 人を対象に、米や乾燥肉・魚などの食糧、食器類、台所用品のほか、毛布を配給した。

NICCO 配布の真っ白なテント。園舎が倒壊したデリング郡の全幼稚園の子どもたちに、仮設教室として提供した



2. 評価

(1) 事業の成果

① 安全な学習場所の提供による子どもの身体的・精神的保護

地震発生後、建物の中に入るのを怖がっていた子どもたちが安全に学習できるようテントを設置したことにより、子どもたちは恐怖を感じることなく、幼稚園に通うことができたという効果がみられた。また、教育分野では多くの他援助機関・組織が学校を中心とした事業を展開していた中、支援が行き届いていなかった幼稚園のニーズに柔軟に対応したことも高く評価できる。

② 物資配給による被災者の健康状況の改善

震災前から機能していた住民の間の自治組織の強みを活かして、生活に必要な物資を効率的に配給したことは、被災者の健康を守り、衛生状態や栄養状態の改善につながったと考えられる。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

計画立案、モニタリング・評価体制のさらなる強化

より効果的に事業の成果を把握するためには、受益者数や配給物資数以外の指標を設定し、どのようにモニタリングを行っていくかを考慮していくことが望まれる。



支援事業担当者の声

(物資配給事業統括者：佐藤 収氏)

被災より1ヶ月が経過し、現地では支援の偏りが問題視されていました。本事業は、前月に実施した巡回診療を通して築かれた住民との信頼関係を活かし、住民の協力の下、必要な人へ必要な支援を効果的に届けることができました。また、迅速な資金獲得が寄与し、学期開始前の学習環境整備完了に苦戦する団体が多い中でも、NICCOは学期開始前に整備完了し、物資配給が減少している状況下で支援が途切れる前に配給を行い、「適切な時期」に事業を実施したことで、より効果を高めることができました。

実施団体：社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

事業名	ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントウル県および中部ジャワ州クラテン県	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年6月13日～ 2006年8月15日(64日間) (初動調査：2006年5月30日～ 2006年6月10日(12日間))	2006年6月13日～ 2006年7月27日(44日間)
受益者数	27,840人	7,500人
投入金額	31,581,708円	33,754,500円
投入人役	11人役	10人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

被災した子どもの身体的・精神的保護のほか、地震再発時における対応教育支援。

(2) 活動内容 (SC アライアンスと現地 NGO との連携による)

① 学校・幼稚園の緊急仮設教室設置

地震で校舎が全壊または一部倒壊した小・中学校と、支援が行き届いていなかった幼稚園を対象に、通気性に優れたテント 150 張を緊急に配布し、校舎が再建・修復されるまでの間の一時的な仮設教室を設置した。

② 生徒用机・椅子の供給

校舎が再建・修復されてからも使用できるよう、質に留意して小・中学校の生徒用机・椅子 900 セットを供給した。

③ 瓦礫除去セットの配布

破壊された校舎周辺の瓦礫の除去を開始していたコミュニティの人々に対し、瓦礫除去キット (110 セット) を配布した。



仮設教室で勉強する子どもたち

2. 評価

(1) 事業の成果

安全な学習場所の提供による教育の継続と子どもの身体的・精神的保護

地震発生後3日目より行ったJPF助成による初動調査に基づき、質の高い教室用テント、机・椅子、瓦礫除去セットを適切な時期に供給したことにより、地震の被害のため教育の中断を余儀なくされた子どもたちに安全な学習場所を提供し、子どもたちが学校及び幼稚園での教育を継続することに貢献した。このような安全な学習場所の提供と教育の継続自体が、子どもの身体的・精神的保護に貢献した。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① 事業目的の明確化

事業目的の1つである地震再発時における対応教育については、SCアライアンスとしては支援したが、SCJによる直接の活動には含まれていないため、本事業実施により達成できたと厳密にはいえない。今後は、アライアンスの枠組みで達成すべき事業目的を示した上で、SCJの活動により達成すべき目的を明確にすることが必要である。

② モニタリング・評価体制の更なる強化

事業終了後に自己資金でモニタリングを実施したことは高く評価できるが、安全な学習場所の提供が子どもの身体的・精神的保護にどの程度寄与したかをより詳細に把握するためには、生徒、教師、親などに対してフォーカス・グループ・ディスカッションや聞き取りなどを行い、モニタリング・評価体制を更に強化することが望まれる。

受益者の声

(バントゥール県小学校教師

パク・ワヌリさん 45歳)

地震発生直後、私は学校を思い浮かべ無事であることを祈った。しかし学校に行くとほぼ全壊していて、ああ、もう私の生徒はこの校舎に通うことはできないんだと落胆した。ある日、仮設校舎としてテントをもらえると知った。地震から1ヵ月後、私たちの学校にセーブ・ザ・チルドレンによって3つの大型テントが設置され、子ども達が再び勉強できるようになった。すばらしい贈り物もらったことを感謝している。



ジャワ島地震被災者支援

緊急支援 / Emergency

2-1-2 緊急支援

2-1-2-1 JPF の対応

期間：2006年7月28日－2007年11月30日

実施団体：CARE、ICA、JAFS、KnK、NICCO、SCC

拠出金額：72,924,304円

①JPF の対応

現地において復旧・復興に向けた支援の必要性が早期の段階から認識される中、2006年7月24日に開催された第1回常任委員会において、ICAの農業訓練・資機材供与事業、JAFSの公共施設再生・技術支援事業、KnKの青少年の保護・心理ケア事業、NICCOの小学校再建支援事業を承認した。また、2006年8月24日開催の第2回常任委員会にてCAREの保健衛生改善事業、SCCの教育支援事業も追加承認した。よって、緊急支援は、計6団体による6事業、総額72,924,304円（すべて民間資金）となった。

②支援事業

緊急支援期による事業の概要は以下のとおりである。

表2-2 事業概要（緊急支援）

助成区分	期別	事業名	団体名	当初予算額	最終執行額
民間	緊急	ジャワ島地震復興支援・保健衛生改善プロジェクト	CARE	16,084,704	11,525,186
民間	緊急	ジャワ島中部地震対策災害支援事業	ICA	9,874,700	9,597,054
民間	緊急	クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生および技術支援事業	JAFS	11,116,200	10,826,846
民間	緊急	パントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	KnK	9,496,460	9,152,403
民間	緊急	心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業	NICCO	21,525,565	16,452,556
民間	緊急	小学校教科書配布・精神ケア事業	SCC	4,826,675	3,708,144
			政府	0	0
			民間	72,924,304	61,262,189
			合計	72,924,304	61,262,189

2-1-2-2 個別事業報告

実施団体：特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会（ICA）

事業名	ジャワ島中部地震対策災害支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県および中部ジャワ州クラテン県	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年8月26日～ 2006年10月31日(67日間)	2006年8月26日～ 2006年10月24日(60日間)
受益者数	2,078人	1,120人
投入金額	9,597,054円	9,874,700円
投入人役	11.2人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

- ① 被災地の農民に対し、農具や有機肥料、精米機などを提供し、環境に配慮した農業技術、効率の良い運営手法の研修を行うことにより、地元産業である稲作農業の早期復興を図り、自立を促す。
- ② ワークショップを通じてグループ・コミュニケーションを図り、農民の意欲を高める。

(2) 活動内容

有機農業支援の経験のある現地 NGO との連携により、以下の活動を実施した。

① 農業機材の供与

地震で被災した農民 2,078 人に対し、現地で調達した鎌、鋤、麻袋などの農具、稲の種子、精米機、乾燥シート、有機肥料（堆肥）、台秤を配布した。



農具の配給を行う現地スタッフ

② 持続可能な農業トレーニングの実施による有機農業の導入

農業組合のメンバー541人に対し、食糧管理、組織運営、有機肥料の作り方、有機農業のプロセスなどを含む持続的な農業研修を実施した。

③ 復興支援ワークショップの実施

ファシリテーションに関する豊富な経験と技能を有する ICA スタッフが、農民 24 人を対象にコミュニティにおける復興計画策定のためのワークショップを実施した。現地 NGO スタッフも参加し、ICA のファシリテーション技術を学習した。

2. 評価

(1) 事業の成果

① 資機材供与、農業研修・ワークショップの実施による農業の復興

支援対象地の主要産業である農業が地震により甚大な被害を受けたが、農業資機材の提供に加え、技術トレーニングやワークショップの実施を通じて、農民の意欲を向上させ、農業活動の復興に寄与した。また、資機材等に ICA と JPF のロゴが適切に刻印されていた。



日本人スタッフ主導による復興計画ワークショップ

② 有機農業の導入による農業組合の活性化

有機農業という新しい農業技術を導入したことで、業者に頼らない住民主導の農作物販売を徐々に促進した。この過程において、農民間の相互扶助が高まり、震災前は不活発であった農業組合の活性化につながった。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① より綿密な出口戦略の策定

農業支援を行うにあたり、長期的な開発の視点が必要であるが、緊急支援終了後、ICA や現地 NGO による継続的な助成資金の獲得可能性を含め、より綿密な出口戦略を立てることが望ましい。

② モニタリング・評価体制の更なる強化

今後、同様の支援を行う際は、受益者数だけでなく収入や収穫高などの指標、住民の意欲が向上したかどうかをより詳細に測る指標を設定し、モニタリング・評価体制を強化していくことが望まれる。

支援事業担当者の声

(事務局長 窪川 栄樹氏)

この事業は地震被害を受けた 14 か村の貧困に喘ぐ農民の生活向上を目指す目的で行ったが、どの村も事業に対して協力的かつ自発的であり、特に農民たち自身が協力して、支援物資である精米機を設置する小屋を自費で建設したことや、地方政府が精米機小屋のための土地を無償提供してくれたことが嬉しかった。受益者からは、収入向上が見込めるので、復興が促進されることや、また農業に関する知識が深まったことに喜びを感じるという声が聞かれた。



実施団体：社団法人 アジア協会アジア友の会（JAFS）

事業名	クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生及び技術支援事業	
事業地	中部ジャワ州クラテン県ウェディ郡ムリカン村	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年8月10日～ 2006年10月23日(75日間)	変更なし
受益者数	2,000人	1,400人
投入金額	10,826,846円	11,116,200円
投入人役	6.1人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

- ① 「斜めろくろ」という伝統的な土器産業がさかんであったムリカン村において、破損したかまどを修復して土器生産の手段を再生すると共に、施設修復・設備追加と技術支援を行い、被災者が自主的に生計を立て、生活の再建に取り組むことを支援する。
- ② 女性を中心とした組合の拡大再編成と組織化の基礎を造る。

(2) 活動内容

現地 NGO、大学と連携し、日本人専門家の指導の下、次の活動を実施した。

① 土器製造訓練センターの再生

地震で被害にあった土器製造訓練センターのガス窯2基を補修したほか、新たに2基を設置した。

② 女性を対象とした技術支援

各集落の女性たちをグループに分け、土器製造訓練センターで土器製造技術に関するワークショップを行ったほか、伝統的かまど20基を各集落に配備し、熟練技術者とともに巡回指導を行った。

③ 土器製造訓練センターの宿泊施設の修復（自己資金事業）



写真左：訪問を歓迎する子どもたち
写真右：ワークショップの様子



2. 評価

(1) 事業の成果

① かまどの設置、技術支援による土器製造の再開

現地ニーズに合致したJAFSの独自性の高い支援により、当初計画を上回る数の被災者が、地震の被害で中断していた土器の製造を再開することができた。震災前から存在する住民の間の組合が主体的に土器



現地プロジェクトマネージャー

を製造できるように配慮したことは、自立への礎を作った。

② 村レベルを超えた土器製造の広がり

本事業では、国内外の様々な組織が関わり、多様なネットワークが活用されたことで、ムリカン村で製作された土器がジャカルタの美術館での展覧会で展示されたり、日本の企業家に購入されたという好影響がみられた。また、土器製造の勉強をするために村の外から土器製造訓練センターを訪問する人もおり、村を越えて支援の効果が現れている。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

継続的なフォローアップの必要性

百貨店などへの販売経路を支援したが、売り上げが十分に増加するまでには至っていない。初めて窯の導入を行った村においては、住民が窯の使用方法を十分理解していないケースもみられたため、今後も継続的なフォローアップを行うことが必要である。



受益者の声

(ムリカン＝アグス村長 40歳)

JAFSの支援によって村人の中には劇的に収入が上げられる基礎ができた人々も現れ、経済的自立の基礎を示してもらったことに感謝しております。噂を聞きつけて村の外からも職人訓練センターで土器製作の勉強に来る人々も出てき始め、また外国からも支援や商品の購買に関する打診があったりで、村を越えた可能性の広がりが出てきました。今後とも交流を通じた関係を保っていきたいと思います。

実施団体：財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)

事業名	ジャワ島地震復興支援 保健衛生改善プロジェクト	
事業地	中部ジャワ州クラテン県及びジョグジャカルタ特別州スレマン県	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年8月28日～ 2006年10月27日 (61日間)	変更なし
受益者数	延べ173,784人	延べ173,800人
投入金額	11,525,186円	16,084,704円
投入人役	38.2人役	36.9人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

18カ村の住民（約32,500世帯、160,000人）を対象として、現地ヘルス・ポストを拠点とし、被災者の保健衛生に関する知識の向上を支援することにより、被災者にとって健康で衛生的な生活環境を回復・改善することを目的とする。

(2) 活動内容

ケア・インターナショナル インドネシア、現地保健局及びNGOと連携し、以下の活動を実施した。

① 防水シートの配布

震災後の復旧活動が始まり家屋の再建が進む中、依然として住居再建の目処の立たない世帯に対し、防水シートを配布した。

② 水・保健衛生状況についての調査と啓発活動

初動対応期から実施した保健衛生に関する啓発活動の成果を評価すると共に、水源調査を通じて長期的な課題も把握した。また、保健ボランティアに対する保健衛生研修を他の支援対象地域に拡大したほか、保健ボランティアが住民に対して適切に保健衛生情報を伝達できるよう支援した。ラジオなどを通じた啓発活動も継続した。



カデル（保健ボランティア）のトレーニングの様子

2. 評価

(1) 事業の成果

① 包括的な取り組みによる疾病の予防と保健衛生意識の向上

初動対応期から引き続き行われた調査、物資配布、研修・保健衛生啓発活動などの包括的且つ戦略的な支援により、水因性の疾病の発生を予防したほか、住民の保健衛生に関する意識の向上がみられるなどの相乗効果があった。覚えやすいキャンペーン用語を用いた横断幕を村の数箇所に掲げたことは、住民の認識度を高め、中・長期的な観点からの疾病予防にも貢献した。

② 継続的な事業形成・実施への貢献

本事業の成果により、その後ケア・インターナショナル インドネシアが「コミュニティにおける安全な水の供給支援事業」を形成・実施することにつながり、JPF 助成による事業期間を超えた効果がもたらされた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

特になし。

支援事業担当者の声

(ジョグジャカルタ出身の CARE 緊急支援スタッフ
ハリニン氏)

2006 年 5 月 27 日の震災を生き延びた人々は、「自分の家がすっかり倒壊しているのを見て動くこともできなかった」、「負傷した人々を協力して助けた」など、今でも生々しい地震直後の様子を語ってくれます。

CARE が震災後 2 日目に開始した物資の配布と並行して、地域の保健ボランティアによって、ラジオ放送や劇など人々が身近に感じる手段を用いて感染症を防ぐ方法が伝えられました。長期的な視点に立ち、復興に繋がるこのような事業を支援して下さった皆様に感謝申し上げます。



実施団体：特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK)

事業名	バントウル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントウル県プレレット郡、及びバングンダパン郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年7月28日～ 2006年11月24日（120日間）	変更なし
受益者数	400人	300人
投入金額	9,152,403円	9,496,460円
投入人役	17.1人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

地震により被災した青少年・少女の保護と、彼らの精神面の安定を取り戻すことを主な目的とする。

(2) 活動内容

バンダ・アチェですでに協力関係にあった現地NGOとの連携の下、以下の活動を行った。

① チルドレン・センターにおける心理的ケア

初動対応期で支援した1ヶ村を含む4ヶ村において、5歳～15歳の子どもと青少年・少女計400人程度を対象に、チルドレン・センターを仮設テント内で開設した。読書、絵画、作文、工作、音楽、スポーツ等の活動とカウンセリングを実施したほか、栄養価の高い食品の配給を行った。

② 学校教育の継続支援

チルドレン・センター用に設置したテントを午前中に学校施設として利用し、小学1～3年生を対象に学校教育の継続を支援した。また、生徒用の椅子・机を供給したほか、教科書、学用品等を配布した。



チルドレン・センター内で学ぶ女子生徒。
学習意欲が高まった

2. 評価

(1) 事業の成果

① 学校教育及び学校外教育を通じた子どもの心理状態の安定

テントを公立学校の仮設教室とチルドレン・センターとして有効に活用し、学校教育と学校外教育という包括的な取り組みにより、地震で被害を受けた子どもたちに安全な学習場所と心理的ケアを提供した。子どもたちの学習意欲や衛生に関する意識が高まったほか、グループによる自発的な活動が増えるなど、心理状態の安定に寄与した。

② 独自の広報活動を通じた KnK 及び JPF 支援の認知度の向上

引き続き「KnK 友情のレポーター」の枠組みを活用し、現地及び日本国内での広報活動を積極的に行い、KnK 及び JPF による支援について認知度を高めた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

子どもの心理的安定に関するモニタリング・評価体制のさらなる強化

緊急支援期より、徐々に現地のガジヤマダ大学と調査協力を始め、専門的な知見を取り入れたことは高く評価できる。今後、専門家や同様の支援経験のある他 NGO 等と情報共有を進め、専門的な観点からのプログラム形成、モニタリング・評価体制をさらに強化することが期待される。



現地スタッフの声

(ソーシャルワーカー)

被災直後は子どもたちもみな自信をなくし、勉強もやる気がありませんでした。しかし、チルドレン・センターに参加するようになって以来、たくさんの友達と出会い、また、学習サポート活動で補習を受けることによって勉強にも意欲を見せるようになりました。ある子どもは地震のショックにより髪の毛が全部抜けてしまいましたが、心理カウンセリングに参加し、徐々に精神的安定を取り戻しています。

実施団体：社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

事業名	心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県デリング郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年7月28日～ 2006年11月30日(126日間)	2006年7月28日～ 2006年11月24日(120日間)
受益者数	1,363人	1,416人
投入金額	16,452,556円	21,525,565円
投入人役	16.1人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

- ① 子どもたちが震災で受けた心理的トラウマの受容・消化・理解、及び他者との主体的・能動的な歩み寄り・協力・調和・つながりを促進する。
- ② 耐震構造の建築技術を住民に移転し、小学校の再建を行うほか、震災に関する住民の危機管理と意識の変革を促進する。

(2) 活動内容

① 心理社会的ケアのためのワークショップ

現地 NGO との連携の下、描画、粘土、打楽器、演劇、スポーツなどの多様なツールを用い、小学5年生 349名を対象に心理社会的ワークショップを実施した。また、心理テストを行い事業実施前と後の子どもたちの心理状態を比較した。



心理社会的ケアワークショップにて絵を描く子ども。

描画により言葉では表現できないものを読み取る

② 住民参加による小学校再建事業

日本人専門家の指導の下、耐震構造の建築に関するワークショップを通じて地域住民に対する技術移転を行い、地震で倒壊したスコラメ小学校の再建を支援した。

2. 評価

(1) 事業の成果

① 心理社会的ケアによる子どもたちの心理状態の改善

日本人精神科医が作成した心理社会的ケアのプログラムに基づいたワークショップを通じ、地震のショックによりトラウマに苦しむ子どもたちの心理状態に改善がみられた。ワークショップの実施前と実施後に心理テストを行い、支援の効果を専門的な見地から調査したことは高く評価される。

② 耐震性の高い小学校の再建

日本人建築家と現地住民との緊密な協力により、鉄筋コンクリート製で耐震性に優れた小学校1校の再建を完成することができた。耐震性の高さは現地政府、メディア等にも大変評価された。ワークショップを通じて学んだ耐震設計の技術を自宅の補強に応用する住民もいた。また、耐震設計の必要性に関する住民の意識の向上がみられた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

モニタリング・評価体制のさらなる強化

心理社会的ケアについては専門的な調査が行われたことは高く評価されるが、小学校再建事業による住民の意識の向上や技術移転の効果についても、事業実施の過程においてディスカッションや聞き取りを行い記録に残すなど、さらに効果的な事業のモニタリング・評価を行うことが期待される。



支援事業担当者の声

(現地心理社会的ケア担当者：

久保田 智之氏)

ワークショップ開始当初は、辛い体験を思い出すことに抵抗を示した子どもも見られましたが、セッションが進むにつれ、感情を表出することが出来るようになりました。そういった変化はとても嬉しいものです。子どもたちだけでなく、ドラマの発表会では、多くの観客の前でイキイキと演じる我が子の姿に感激し涙を浮かべる両親の姿が見られたことも、とても喜ばしいことでした。

実施団体：特定非営利活動法人 サポート. CC (SCC)

事業名	小学校教科書配布事業・子どもたちへの精神的ケア事業	
事業地	中部ジャワ州クラテン県ガンディワルノ郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年8月28日～ 2006年10月12日(46日間)	変更なし
受益者数	2,320人	1,904人
投入金額	3,708,144円	4,826,675円
投入人役	7.1人役	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

地震の被害に遭った子どもたちの学習環境と精神状況の改善

(2) 活動内容

① 教科書の配布 (13校、952人の生徒対象)

地震によって教科書が破損したため、郡教育局や学校教師との協力の下、SCC スタッフ自らが生徒一人一人に対し現地で調達した教科書を手渡した。

② 音楽を用いた精神的ケアと遊具・絵画の贈呈 (11校、1,368人の生徒対象)

住民や子どもたちが現地で簡単に入手できる竹で作成した楽器を利用し、日本人の音楽療法専門家の指導の下、地震でショックを受けトラウマに苦しむ子どもたちに対し学校の授業の中で教師が音楽療法を行えるよう支援した。また、日本の子どもたちが描いた絵画などを贈呈した。



音楽による精神ケア事業

日本の小学生からのメッセージ入りサッカーボール



2. 評価

(1) 事業の成果

① 教科書配布による学習環境の改善

教科書の配布を通して、地震で教科書を失った子どもたちの学習環境を改善し、子どもたちの学習の継続を促進した。また、日本国内で災害後の緊急・復興支援の経験のある SCC が、海外で活動を行うのは初めてであったにもかかわらず、現地政府、学校関係者、住民と緊密な協力関係を築いたことは高く評価できる。

② 音楽療法を通じた精神的ケアと学習意欲の向上

現地では新しい音楽療法という手法と伝統音楽を融合して行った精神的ケア支援により、震災直後よりも子どもたちの笑顔が増えたり、学習意欲が高まったほか、廃れつつあった伝統音楽の価値を見直す効果もあった。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

① 学校外教育に組み入れる可能性の検討

事業実施時に、音楽療法のファシリテーションを効果的に行うことができない威圧的な教師がいたほか、精神的ケアのニーズはあるものの緊急期が過ぎると他の教科書の授業に追われる教師が多かった。精神的ケアは長期的な取り組みが必要であるため、事業終了後も現地で継続できるよう、教師へのサポートを継続することが望まれる。また、調査・計画立案の際に教師以外のファシリテーターを要請することを視野に入れることも考えられる。

② 専門的な視点による終了時調査の更なる充実

事業終了時にアンケート調査を行い事業の効果を把握しようと試みたことは高く評価できるが、今後は精神的ケアの専門家や他 NGO と情報共有を進め、専門的な見地から指標を設定し、モニタリング・評価を行うことが望まれる。

受益者の声

(グシカン小学校 ムジ校長)

JPF、そして SCC の皆さん、本当にありがとうございました。昨年の地震でほぼすべての家が全壊となったグシカン村、そして多くの家が被害を受けたガンティワルノ郡の小学校に教科書の支援をして頂いたおかげで、すべての小学生が教科書を手にとって勉強できるようになりました。また、音楽セッションによって、子どもたちの笑顔も多くなりました。日本の子どもたちにも神様が恵みを与えてくれますように祈っています。



ジャワ島地震被災者支援

復旧支援 / Recovery

2-1-3 復旧支援

2-1-3-1 JPF の対応

期間：2006年11月29日～2007年5月27日

実施団体：KnK、NICCO

拠出金額：46,954,310円

①JPF の対応

現地において復興に向けた長期的な支援の必要性が認識される中、2006年11月28日に開催された第6回常任委員会において、KnKの青少年の保護・心理ケア事業、NICCOの心理的ケア及びリボルビングシステムによる支援事業を承認した。復旧支援は、計2団体による2事業、総額46,954,310円（すべて民間資金）となった。

②支援事業

復旧支援期による事業の概要は以下のとおりである。

表2-3 事業概要（復旧支援）

助成区分	期別	事業名	団体名	当初予算額	最終執行額
民間	復旧	パントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	KnK	12,310,280	(未確定) 2007年7月31日現在
民間	復旧	心理社会的ケア及び漁船リボルビングシステムによる復興支援事業	NICCO	34,644,030	(未確定) 2007年7月31日現在
			政府	0	0
			民間	46,954,310	0
			合計	46,954,310	0

2-1-3-2 個別事業報告

実施団体：特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK)

事業名	バントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥル県プレレット郡、及びバングンダパン郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年11月29日～ 2007年5月27日（180日間）	変更なし
受益者数	取りまとめ中	300人
投入金額	取りまとめ中	12,310,280円
投入人役	取りまとめ中	17.1人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

地震により被災した青少年・少女の保護と、彼らの精神面の安定を取り戻すこと。

(2) 活動内容

バンダ・アチェですでに協力関係にあった現地 NGO との連携の下、以下の活動を行った。

① チルドレン・センターにおける心理的ケア

5歳～15歳の子どもと青少年・少女計350～400人程度を対象に、チルドレン・センターを仮設テント内で開設した。読書、絵画、作文、工作、音楽、スポーツ等の活動とカウンセリングを実施したほか、栄養価の高い食品の配給を行った。

② 学校教育の継続支援

チルドレン・センター用に設置したテントを午前中に学校施設として利用し、小学1～3年生を対象に学校教育の継続を支援した。また、生徒用の椅子・机を供給したほか、教科書、学用品等を配布した。



チルドレン・センターの現地スタッフによる
学習指導にも熱が入った

2. 評価

(1) 事業の成果

学校教育及び学校外教育を通じた子どもの心理状態の安定

初動対応期から復旧支援期まで一貫して学校教育と学校外教育という包括的な取り組みにより、地震で被害を受けた子どもたちの心理状態の安定に寄与した。現地の人材の効果的な活用により村のニーズにあった柔軟な支援活動を実施したほか、特に復旧支援期ではガジヤマダ大学の専門家と提携し、評価調査を実施したことも高く評価できる。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

子どもの心理的ケアに関する専門性のさらなる強化

今後、計画立案、実施、モニタリング・評価という一連の事業プロセスの中で、心理的ケアの専門家の助言を取り入れる体制をより一層強化していくことが期待される。

支援事業担当者の声

(現地ミッション責任者：真嶋 忍氏)

震災によって心に傷を負った子どもたちが徐々に笑顔を取り戻していく様子を現場で見守ることができたのは大きな喜びでした。ほとんどの子どもたちは精神的に安定し、また教育面にも注力したことで学業の遅れも取り戻すことができました。本事業に対する地域社会の謝意と期待は非常に大きく、事業期間終了後も村の代表や自治組織が協力し、小規模ながら事業運営が継続される予定です。

1年間にわたり事業をご支援下さったことに対し、現地の子どもたちに代わり御礼申し上げます。



実施団体：社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

事業名	心理社会的ケア及び漁船リボルビング・システム ¹ による復興支援	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県デリング郡 西ジャワ州チアミス県チジュラン郡、及びチメラック郡	
	事業実績	承認された事業計画
事業期間	2006年12月1日～ 2007年6月1日（183日間）	2006年12月1日～ 2007年5月25日（176日間）
受益者数	取りまとめ中	38,300人
投入金額	取りまとめ中	34,644,030円
投入人役	取りまとめ中	12.1人役

1. 事業概要

(1) 事業目的

- ① 被災者の心理状態を改善し、心理的な側面から復興を後押しする。
- ② 地震で打撃を受けた漁船のリボルビング・システムを再生し、漁民の自立を促進するほか、漁民によるリボルビング・システムの管理能力を向上させる。

(2) 活動内容

① 小学校とコミュニティにおける心理社会的ケア

小学5年生を対象にトラウマからの回復に焦点を当てた心理社会的ケア支援を行った。また、コミュニティの子ども、青少年・少女、成人による劇団を創設し、震災をテーマに被災地区で巡回公演を行なったほか、参加者が感じたことを共有する振り返りのワークショップを通じて集団的な心理療法を行った。

② 漁船リボルビング・システム支援

漁業組合を中心に漁船7台を供与したほか、帳簿の付け方や資金の管理方法の指導を行い、地震で打撃を受けた漁船リボルビング・システムの再生を支援した。

演劇を熱心に見入る観客たち。毎回数百人が集まる満員御礼となり、立ち見も続出



¹受益者が支援を受けて発生した成果を、支援を受けていない他の住民に供与することにより、その成果を持続可能とするシステム。

2. 評価

(1) 事業の成果

① 被災者の心理状態の改善と地域復興に向けた力づけ

緊急支援期に引き続き実施した心理社会的ケアのプログラムにより、子どもたちの心理状態に改善がみられたほか、直接の支援対象とされていなかった児童や保護者も演劇の発表会に参加し、前向きな気持ちになったという感想が聞かれた。また、コミュニティの被災者による巡回公演には、デリンゴ郡以外の観客が多く訪れた。震災後の地域復興に向けたメッセージを被災者同士が共有したことは、肯定的な波及効果を及ぼすであろう。

② 漁船リボルビング・システムの再生と漁民の主体性の強化

政府の支援が行き届いていない漁民に対して漁船を提供したことにより、震災で打撃を受けていた漁業を効果的に再開し、リボルビング・システムを再び活性化することができた。漁民が2人1組で供与された漁船を管理し、漁船の代金の返済を行うことにより、伝統的な相互扶助の慣習と自立に対する主体性がさらに強化された。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

継続的なモニタリングの実施

現時点では返済を順調に行い、収入向上の効果がもたらされている漁民がいる一方で、予定通りに返済することが難しい漁民も多くいる。また、漁船の耐用年数である約10年のうちに返済できたとしても、漁船の維持、新規購入などの問題が発生する可能性も考えられるため、継続的にモニタリングを行うことが必要である。



受益者の声

(巡回公演出演者：ワキマン氏)

NICCOの心理社会的ケア事業において、震災をテーマにした台本をもとに舞台稽古に励むうちに、デリンゴ郡全体が活気付いてくるのを感じました。震災直後のつらい時期を乗り越えて、我々は人との絆、希望、そして日本人との出会いに恵まれました。演劇の選抜チームに対して、ラトゥ・ヘマス氏（日本の皇后陛下にあたる）より「進化する創造性」という名前を授与され、7月には県主催のフェスティバルにも招聘されました。

2-2 JPF 直轄事業

2-2-1 個別事業報告

実施団体： 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人） ジャパン・プラットフォーム（JPF）

事業名	企業等支援物資輸送・配布事業	
事業地	ジョグジャカルタ特別州バントゥール県など	
	事業実績	承認された事業計画
受益者数	1,556 人	変更なし
投入金額	634,868 円	変更なし

1. 事業概要

(1) 事業目的

被災者への毛布、ドライフード、衛生用品、医療資機材の提供

(2) 活動内容

- ① 企業からの物資提供として、兼松株式会社より毛布 520 枚、株式会社ユニ・チャームより衛生用品（おむつ 239 セット、ナプキン 959 セット）、みずほフィナンシャルグループよりドライフード（宇宙食 30 箱、鳥雑炊 180 缶）等が提供された。これらの支援物資は、日本郵船グループの輸送協力により被災地に輸送され、現地で支援活動を継続していた KnK 及び NICCO により被災者の手に届けられた。
- ② 地震発生後、被災者への医療活動を行っていたガジャマダ大学（GMU: Gadjah Mada University）看護学科の要請を受けた谷口洋 大和生活習慣病研究所所長を始めとする大学関係者の協力依頼に基づき、JPF は車椅子、赤外線温熱器、歩行器などの医療資機材を被災者に届ける支援を行った。日本郵船グループの協力を得ることで、当初の想定よりも下回る価格で物資輸送が可能となった。



(写真左)
KnK の支援地で、毛布を受け取る被災者

(写真右)
NICCO の支援地で、毛布を受け取る被災者



2. 評価

(1) 事業の成果

① 物資提供による被災者の状況改善への寄与

日本の企業の協力により届けられた物資や、医療関係者の尽力により集められた医療資機材は被災者の生活改善に大きく貢献した。例えば、地震で背骨に怪我を負い、寝たきりの生活を余儀なくされていた被災者の女性は、支援を受けた歩行器を利用し歩くことが可能となった。現在は怪我の程度が改善され、松葉杖での歩行ができるようになった。

② JICA との相互補完的な支援

GMU は JICA の支援を受け、保健ボランティアなどに対して縫合、セラピー、リハビリテーションなどの研修を実施し、医療機関に自力で行くことのできない被災者宅を保健ボランティアが訪問する「出張診療による医療・保健支援」を行った。JPF が支援した医療機材は、この JICA 支援事業においても役立てられ、日本として相互補完的な被災者支援実施につながった。

③ JPF と国内外の企業及び大学間のネットワーク構築

今回の支援を通じて、物資提供を頂いた企業や、すでに協力関係にあった神戸大学を始めとする日本の大学と GMU のネットワークがさらに強化されたほか、JPF と日本及びインドネシアの高等教育機関との間で協力関係を構築することができた。

(2) 今後の支援活動への課題と提言

物資輸送に関するガイドラインの整備

今後、ガイドラインを整備したり、企業と実施 NGO とのマッチングをウェブで行うなどして、より迅速に物資輸送を行うとともに事業のモニタリング体制を強化していくことが期待される。



支援物資を笑顔で受け取る被災者

神戸「食と健康」研究会の呼びかけにより、大和生活習慣病研究所、行岡病院、行岡リハビリテーション専門学校、兵庫県立総合リハビリテーションセンター リハビリテーション中央病院、荻原整形外科病院から車椅子 14 台及び栄養補助食品等が提供された。



2-3 JPF 資金助成体制に対する評価

本項では、主に実施 NGO に対して行ったアンケート調査¹ならびにワークショップ²における協議結果に基づき、(1) JPF による現地調整、(2) より迅速な初動対応支援体制の構築に焦点を当て、JPF 資金助成体制について考察を行う。また、現地調査時の聞き取りや個別事業評価を通じて得られた関連情報も必要に応じて参照する。

なお、パキスタン地震被災者支援では、JPF が発災後早期の段階で現地に出動して全体調整や実施 NGO の支援を行ったが、今回のジャワ島地震被災者支援では、本部にて現地の情報を整理し助成を実施していくことや、JPF を通じて支援協力を申し出た民間セクターとの調整を重視したため、中間モニタリング（初動対応期）や物資輸送に関する調整以外は JPF は現地に出動していない。中間モニタリングの際には、JPF は日本大使館、JICA、商工会議所、国連等と協議を行った。

(1) JPF による現地調整の必要性

【質問】 出動当初、現場において、現地調整など必要と感じられた JPF によるサポートはありますか？

【回答】 実施 NGO 5 団体が何らかのサポートが必要であると回答し、特に必要ないと答えたのは 2 団体であった。必要ないと回答したうちの 1 団体は、独自に国際ネットワークをもつ国際 NGO であり、もう 1 団体は長年の支援経験を持つ現地 NGO と提携していたことから、必要とされた調整を独自に行うことができたためであると考えられる。

必要とされる JPF によるサポート

現地での調整において、JPF から何らかのサポートが必要と回答した 5 団体は、次のような支援が必要であると述べている。多くは JPF がパキスタン地震被災者支援において行った活動である。

- JPF 実施 NGO 間における情報共有等の促進 (2 団体)
- 現地政府・カウンターパート連絡先の確保 (2 団体)
- (以下、それぞれ 1 団体)
- 現地政府機関における各関連部局（教育局、保健局等）との迅速な連絡調整
- 国連クラスター調整だけでは調整しきれない他団体との支援の重複回避
- 日本大使館、JICA、現地の日本のメディアとの調整
- 通訳・車輛確保などを含めたロジスティクス支援
- 新規に参加する団体への現地支援のノウハウ共有

¹ アンケートを送付した計 9 団体のうち、7 団体から回答を得た。特に回答の選択肢は与えず、自由に意見を記述してもらった。

² 2007 年 8 月 7 日に JPF 事務局にて開催。参加者は、CARE, HuMA, KnK, NICCO, SCJ の 5 団体のスタッフ、事務局員及び評価チームの計 11 名。

【考察】

① JPF 実施 NGO 間における情報共有等の促進

JPF が実施 NGO 間での情報共有を促進することが必要であると 2 団体が回答した。「(事業の) 初期段階で JPF による現場巡回と NGO ユニットの現地会合を組織してもらえたことは大変励みになると共に、現場における客観的視点からのフィードバックは必要不可欠な要素である」とのコメントが寄せられたように、JPF が事業調整・連携推進として、初動対応期に各事業の中間モニタリングを行い、実施 NGO 間の会合を開催したことは高く評価された。

② 現地政府、他援助機関・組織との調整強化

保健や教育などの個別の事業に関連する地方政府の部局や他援助機関・組織との調整について、JPF のサポートを得たいという希望があった。ワークショップでは、1 団体から現地政府の担当部局の連絡先を事前に教えてもらいたいとの要望が寄せられた。

関連するクラスターにおける調整の徹底

中間モニタリングでも指摘されたように、まずは実施 NGO 自身が関連するクラスター調整会議への参加を十分に行うほか、個別の取り組みを通じて現地政府、他援助機関・組織との調整をより入念に行う必要があると考える。同時に、例えば同様のクラスターでの支援を行う実施 NGO 間の情報共有を定期会合等を通じて促進するとともに、JPF としてどのような戦略で各クラスターの支援を行うのかどうかの認識を共有し、実施 NGO 数団体が合同で現地政府、他援助機関・組織と協議することもありうる。ただ、JPF が派遣できる人数が限られている場合は、各クラスターでフォーカル・ポイントとなる実施 NGO が現地政府の部局や他援助機関・組織との調整を強化することも考えられる (2-5 事業総合評価を参照)。

③ 日本大使館、JICA、現地の日本のメディアとの調整

・ 日本大使館との連絡体制の強化

今回の支援では、JPF が提供した在インドネシア日本大使館の担当者の連絡先を基に、実施 NGO の多くがそれぞれ個別に日本大使館に赴き、JPF 及び自らの NGO の支援計画について情報を共有したり、JPF 事業終了後を見越して外務省の NGO 連携無償資金協力に関する相談等を行った。日本大使館から現地 NGO の紹介を受けた実施 NGO もあったが、ワークショップでは、ビザや銀行口座の開設等の全般的な情報提供を受けたかったとの希望が寄せられた。また、同様に JICA や現地の日本企業の情報も有益であるとのコメントがあった。国によって状況は異なるが、JPF として日本大使館等に情報提供及び必要に応じた便宜供与をしてもらえよう、依頼することも考えられる。

なお、在インドネシア日本大使館からは、実施 NGO より個別に情報共有があったことを評価するコメントと共に、NGO 連携無償資金協力への移行について JPF や外務省も通じた連絡体制の強化の提言がなされた。

・ JICA の知見の活用

今回の支援では、少数の実施 NGO が JICA に連絡を取ったが、うち 1 団体は、個人的なネットワークがなければ JICA との連絡を円滑に行うことができなかつた可能性もあると述べた。特に日本の政府開発援助の重点国であるインドネシアと政策レベルで交渉し、且つプロジ

エクト・レベルでも経験の蓄積がある JICA の知見を活用することは有益であるため、JPF と JICA の間での情報共有を促進することが望まれる。

・ **他団体に協力を依頼する情報の整理と平時からのネットワークの構築**

ワークショップでは、発災直後、日本大使館や JICA の職員は多忙となり、個々の実施 NGO に対応することは難しいと思われるため、本部を通じて得られる情報と、現地の在外公館・事務所に協力を依頼する情報を事前に明確にする必要性が提起された。また、インドネシアのような自然災害が頻発する国では、平時より日本大使館や JICA 等との関係を構築しておく必要も挙げられた。

・ **メディアに対する広報活動**

現地のメディアについては実施 NGO が個別に広報活動を行った。活動を多数報道された団体もあったが、全般的にメディアへの露出度が低かったため、現地での広報機能を強化する必要性が提起された。

④ **通訳・車輛確保などを含めたロジスティクス支援**

今回は現地 NGO と発災直後から連携したため、ロジスティクス体制に問題はなかったが、JPF が事前に現地入りしているのであれば、通訳や車輛を含めたロジスティクスに関する情報を提供してほしいとの希望が 1 団体からあった。また、実施 NGO によって現地での銀行口座開設に関して入手した情報が異なったため、実施 NGO 間での情報共有の促進が望まれる。

通関について

物資輸送時の通関のために時間を要したため、実施 NGO からは、物資配布を実施 NGO が担当し、通関については JPF が担うことはできないかとの意見があった。JPF としては、現地政府及び現地に展開する日本企業等とのネットワーク構築による側面支援の可能性が挙げられた。

⑤ **新規に参加する団体への現地支援のノウハウ共有**

JPF としては、新規参加団体に対し、申請手続き等の JPF 助成体制に関する一連の流れを説明するなどのサポートは行っているが、現地での支援実施の細部にまで助言を行うことは難しい。過去に実施した事業においては、支援経験の少ない NGO が経験豊富な NGO と提携して事業を行うことを通じたキャパシティ・ビルディングの取り組みを行ってきた。

ワークショップに参加した実施 NGO からは、さまざまな研修が外部でも行われているので、その情報を引き続き JPF から伝達し、実施 NGO 自らがキャパシティ・ビルディングに努めることが望ましいとの意見があった。また、NGO ワーキング・グループを立ち上げて、特定の課題について同様の事業を行っている実施 NGO 間で意見交換していくことも考えられる。

(2) **より迅速な初動対応支援体制の構築**

【質問】 ジャワ島地震被災者支援では、パキスタン地震被災者支援と比較すると、初動対応時に調査を実施した団体が少なかったり、実施 NGO が支援事業を開始するまでに若干時間がかかる傾向にありました。より迅速な初動対応の体制を構築するために JPF に期

待されることはありますか？

【回答】以下のとおり 4 つの事項について回答があった。

- **想定プランの事前作成の早期完了**
- **JPF・実施 NGO が迅速に現地調査及び国内調査を実施する体制の確立**
地震の被害規模の見極めが難しい場合も、事業を実施しないこともあり得ることを前提に、JPF または実施 NGO が迅速に調査を実施することのできる体制の確立。また、JPF と実施 NGO が合同で調査を行うことで、現地で関係者間での調整を行うことができ、事業の重複も避けられると思われる。
- **公式情報の整理・共有と申請書類の簡略化**
日本国内で得られる情報も含めた公式情報の整理と配布。公式情報に記載されているニーズに関しては個々の申請書では前提条件として取り扱うことで、申請書類を簡略化する。
- **JPF 対応方針の明確化及び迅速化の必要性**

【考察】

① 想定プランの早期策定の必要性

より迅速に初動対応期の支援を開始するために、これまでも提案されてきた、事業の想定プランを参加 NGO が策定し、常任委員会でその取り扱いを協議する必要性が改めて提起された。JPF は、これまでに参加 NGO が策定した想定プランを今後どのように完成していくかを検討する方針であるが、想定プランの策定を早期に完了し、より迅速に初動対応を実施できるよう事前準備を徹底させることが必要である。

② より迅速な初動調査・合同調査実施体制のさらなる整備

今回の被災者支援では、当初は被害の規模がどの程度になるか明確ではなく、実施 NGO によっては出動の決定が若干遅れた場合もあった。現在では JPF として支援をするか明確に決定していない場合でも、JPF または実施 NGO が初動調査を迅速に行っており、このような予算措置や調査計画の承認の取り組みを今後も継続するよう希望があった。

また、JPF と実施 NGO による合同調査の必要性も改めて提起された。現在では現地の被災者支援の枠組みに則った事業計画の立案や、個別の実施 NGO が収集する情報の整合性について助成審査委員会において指摘されるようになってきているため、合同調査等の取り組みを通じ JPF として現地の被災者支援の枠組みを把握し、実施 NGO 間の情報共有を促進することが望まれているとのコメントがワークショップに参加した実施 NGO からあった。

全体的な調整強化と JPF 支援の明確化

今回の被災者支援では、現地ですでに協力経験の長い日本大使館及び JICA が迅速に支援を行いプレゼンスが高かったのに比べ、JPF 全体としての支援が必ずしも明確に認識されたわけではなかった。このため、個別のクラスターでの情報共有を徹底させるとともに、JPF が発災直後に現地入りし、被災者支援全体を統括する現地政府担当局や UNOCHA に JPF 全体としての支援計画を提示することも必要である。例えば、すべてのクラスター毎の被災者支援の枠

組みや支援のギャップなどを示した公式文書に JPF 及び実施 NGO の貢献が明記されることが望まれる。

③ 被害状況・支援ニーズについての情報の整理と共有

地震の被害規模や現地の支援ニーズについて、JPF が情報を整理し、実施 NGO と共有することにより、申請書に記述する情報を簡略化できないかとの提案がなされた。

JPF によると、全体的な被災状況や支援状況の把握については、JPF がウェブサイト等から情報を入手するほか、実施 NGO から情報を得て、随時情報を更新していきたい意向である。個別の事業に関する情報については実施 NGO が収集することが望まれる。また、例えば航空運賃、車両借り上げ費、現地スタッフ雇用費等について実施 NGO が収集した情報を勘案して JPF が定める予算の上限内で収めるよう、JPF が実施 NGO 間での情報の整合性を求めることはある。また、情報共有全般に関しては、今後、ウェブサイト、共有掲示板、メール等のツールを整備することを検討していく方針である。

なお、個別の事業に関する被害状況や支援状況については個別の実施 NGO が収集するほか、フォーカル・ポイントとなった実施 NGO による調整の下、クラスター毎に実施 NGO 数団体と関連する現地政府、他援助機関・組織が協議することも考えられる。JPF と実施 NGO が合同調査を行うことで、情報の共有がより迅速、且つ円滑に行われることも考えられる。

(3) その他

ガイドラインの整備

日本語・英語版のガイドラインを整備し、JPF の助成に関する規定を明文化する必要性が提起された。特に、現地でのパートナーに説明する際にはガイドラインの英訳が必要である。

(4) 総括

発災直後の出動・調整体制に関する JPF の役割の明確化と想定プランの策定

上記のような実施 NGO からの意見や、本事業評価を通じて得られた提言等を踏まえ、発災直後の調整や情報収集・共有に関する JPF の役割と実施 NGO の役割を明確にし、想定プランを策定することにより、初動対応期の支援をより迅速且つ効果的に行う体制を事前に整備しておくことが期待される。

2-4 事業総合評価

2-4-1 全体支援概要

表2-4 は、ジャワ島地震被災者支援における JPF 全体としての対応を分野別、時相別にまとめたものである。直轄事業を実施した JPF のほか、実施 NGO 全9団体により教育、心理社会的ケア、物資配布、生計支援、保健医療、水・衛生、農業、シェルターの8分野における支援が行われた。これら8分野における JPF の支援は、被災者支援の調整を行うため現地政府、国連の主導により分類された12のクラスターの多くに適切に対応している。

表2-4 分野・時相別の JPF の対応

	支援分野	NGO数	事業期		
			初動対応期	緊急支援期	復旧支援期
1	教育	5			
2	心理社会的ケア	4			
3	物資配布	3			
4	産業復興	2			
5	保健医療	2			
6	水・衛生	2			
7	農業	1			
8	シェルター	1			

支援事業拠出総額は、約1年間の事業期間において、2.5億円強であり、そのうち民間資金が1.35億円強と全体の53%を占めた。民間資金が政府資金を上回る状況はこれまでの JPF 事業の中で初めてのケースとなった。

このような状況で実施された今回のジャワ島地震被災者支援は、総括して以下の点が特徴として挙げられる。

- ① 政府支援金から民間資金への早期移行を通じた多様性のある支援展開
- ② 初動調査期間を短縮し保健医療支援を発災直後から迅速に開始できる支援体制の実現

¹² 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（2006）「ジャワ中部地震初動対応ミッション報告書」

③ 教育、心理社会的ケア、産業復興などソフト面の事業による支援の展開

④ コミュニティ、地元の文化に根ざした独創性の高い支援事業の実施

これらの特徴について、時相別、分野別を切り口とした分析を通じて考察を行う。

2-4-2 時相別

ジャワ島地震被災者支援は、2006年5月31日から2007年6月1日の約1年間にわたって行われた。第1章で述べたとおり、初動対応、緊急支援、復旧支援に分けられ事業が実施された。

(1) 初動対応期

発災直後の初動対応期には、生活環境の悪化を防ぎ、生存を脅かす危機から脱するための、食糧、水、医療、シェルターなどのベーシック・ヒューマン・ニーズ（人間の基本的ニーズ）への緊急対応が必要となる。ジャワ島被災者支援においても、緊急医療支援、シェルター支援、物資配給支援、水と衛生支援などが行われた。

当期の事業では、従来主流であったベーシック・ヒューマン・ニーズへの支援に加え、教育支援、子どもの保護や心理社会的ケアへの早期からの取り組みが多かったことが特徴的である。被災者コミュニティの復興状況を見据えた対応が早期から行われたことは、JPF、実施NGOのこれまでの経験の蓄積に基づく進化した対応であると評価できる。またJPFによる事業調整・連携促進事業も早期に実施されたことで、実施NGOの事業調整、モニタリング、次期の事業形成の点で潤滑油の役割を果たした。

(2) 緊急支援期

緊急支援期においては、保健衛生改善、農業支援、土器産業の再生、子どもに対する心理社会的ケア支援、耐震構造ワークショップを通じた小学校再建など、被災地復興に関わる多様な事業が展開された。当期からの事業は民間資金が拠出され、ソフト面を中心とした中・長期のニーズに対応する支援活動に活用された。また、企業から提供された物資の配給もこの時期に行われ、地震の後に起こった津波の被災者や、子どもへの物資配給など、依然必要とされていた物資のニーズに応えるかたちで役立てられた。

ただし、当期において、復興への糸口を受益者に示した段階でJPFの助成による事業が終了し、他資金への連結がなかったケースが見られた。ソフト面の事業においては、短期間の対応だけではなく、その後のフォローアップが重要となるため、事業終了後の対応への配慮をさらに強化する必要がある。

(3) 復旧支援期

復旧支援期においては、緊急支援期から継続して行われている心理社会的ケアや、漁船リボリング・システム事業などが行われた。当期も、民間資金によって実施された。特にリボリング・システム導入による生計支援は、政府支援金によっては実現しなか

った初めての試みであり、JPF の復旧支援期の対応としてその可能性が着目された（詳細は 2-4-3 参照）。

当期で行われた事業も、継続的な対応が必要であることから、他ドナーによる資金の継続の働きかけを行っている団体もある。ただし、継ぎ目のない資金の連結には至っていないため、早期から JPF 助成事業終了後への対応を開始する必要がある。また、特にリボルビング・システム支援において、事業の成果を定着させ被災者の自立をさらに促進するためには今後のフォローアップが非常に重要である。

（４） まとめ

ジャワ島地震被災者支援においては、初動対応、緊急支援期、復旧支援期に至るすべてのフェーズで、それぞれの時期の多様なニーズに応じた支援が実施された。緊急支援期以降、民間資金を中心とした JPF 助成体制が実現されたことも、これらの多様な支援活動の展開に貢献した。すべての期で継続的に活動を行った団体においては、時期に応じて多様な事業を行うケース、同種の事業を継続的に行うケースが見られ、どちらも前期の事業の教訓と現場のニーズの変動を次期に生かす形で事業が引き継がれており、大きな効果をあげていた。

ただし、団体によっては中・長期的のニーズに対応する支援を行いながらも短期間で終了してしまうケースもあったため、今後特にソフト面の事業においては、JPF 助成事業後へのつながりを重視して事業を形成、審査する必要がある。

2-4-3 分野別

（１） 教育支援

地震の被害により少なくとも 1,566 校の小・中学校が倒壊・損壊した²ほか多くの教科書等が破損したため、7月中旬の新学期開始に向け、テントや学習教材の配布を通じて安全な学習環境を確保することが最優先課題となった。学校だけでなく幼稚園への支援も発災後早期の段階から必要とされた。また、カリキュラム開発や教師研修を通じて防災教育を学校教育へ導入することも重視された。

このような高い教育ニーズに対し、JPF は、表 2-5 のとおり KnK、IPAC、NICCO、SCC、SCJ の 5 団体による事業を通じて、現地教育局と国連が主導的に調整を行った教育クラスター調整会議において提示された主要な目的に合致した、効果的な支援を提供することができた。

表 2-5 教育クラスターの主要目的と JPF の対応

目的	JPF の対応			
	実施 NGO	初動対応期	緊急支援期	復旧支援期
学習場所と教材の提供	IPAC	仮設教室設置、教科書等配布	—	—
	KnK	テント、机・椅子供給、教科書等配布		
	NICCO	テント供給	小学校再建	—
	SCC	—	教科書等配布	—
	SCJ	テント、机・椅子等供給	—	—
防災教育等の学校教育への導入	IPAC	防災教育の授業計画作成、教師研修	—	—

① 成果

・ 現地ニーズに合致した柔軟な支援による教育の継続

現地ニーズに柔軟に対応した結果、JPF 全体として総計 3 万人程度の幼稚園児、小学生、中学生に対して安全な学習場所と教科書等を提供し、子どもたちの学習活動の継続に貢献した。配布した物資の質にも留意した。支援期の移行に伴い、テントではなく恒久的な校舎の再建が必要とされつつあった 2006 年 11 月下旬には、恒久的且つ耐震性の高い小学校の校舎を再建するなど、現地教育局の要請に合致した支援を提供した。また、現地 NGO との連携により防災教育の授業計画作成と教師研修を行った。

・ 多様な教育活動を通じた子どもたちの精神的安定

被災した子どもたちが安全な学習場所で教育を継続すること自体が、精神的安定を取り戻すことにつながると考えられるが、今後、教育活動がもたらす影響をより詳細に把握していくことが望まれる。

② 課題と提言

・ 初動対応期から復旧支援期までの教育支援の戦略化

上記のような成果がみられた一方、授業計画作成などの中・長期的な取り組みが必要な支援が初動対応期のみで終了したため、提携した現地 NGO や指導した教師が活

動を継続できる体制を十分に整備することができなかった。また、1つの NGO が短期間に達成可能と想定される以上の多様な取り組みを行った事業では、支援の効果が必ずしも十分に現れなかった活動もあった。

したがって、JPF として初動対応期から復旧支援期まで短期的及び中・長期的な戦略をさらに考慮して事業計画を立案し、ハード面からソフト面までの様々な教育ニーズに対して複数の実施 NGO が相互補完的な対応をすることが期待される。

・ 調整の強化と教育制度・政策のさらなる把握

実施 NGO のクラスター調整会議への参加が十分ではない場合があったほか、クラスター調整会議に参加しない現地 NGO 等との支援の重複が教育クラスター全体の課題となったため、クラスター調整メカニズム及び個別の取り組みをさらに強化し、現地政府、他援助機関・組織の支援計画を把握すると共に、自らの計画を周知させ支援の重複を避けることで、全体的な調整体制の改善に貢献することが期待される。特に今回のように多数の実施 NGO が教育支援を行う場合、JPF またはフォーカル・ポイントとなった実施 NGO の調整の下、合同で現地政府、他援助組織・機関と協議することも考えられる。

また、今回の支援では教科書の調達や配布が適切に行われた一方、インドネシアでは地方分権化に伴い、2004 年頃より生徒の多様な学習ニーズに沿った教育を提供するための新しいカリキュラム導入が一部の地域で行われてきた³ため、このような取り組みの進捗と教科書の内容を確認するなど、現地の教育制度や政策をより入念に把握することも大切である。なお、緊急に現地の教育制度や政策を把握するには、学校、教育局のほか、政策レベルで現地政府と交渉することも多い JICA やユニセフ等からの情報収集も有益である。

(2) 心理社会的ケア支援

子どもから成人までの被災者に対し、学校教育及び放課後の活動やコミュニティでの取り組みを通じた心理社会的ケアも重視された。今回の被災者支援に関して現地政府と国連が定めた枠組みにおいては、心理社会的ケアはプロテクション、教育、保健医療のクラスターに共通する課題とされたほか、あらゆる被災者支援において配慮すべき分野横断的な課題ともいえる。JPF は、表 2-6 のように、IPAC、KnK、NICCO、SCC の 4 団体による事業を通じ、初動対応期から復旧支援期まで一貫して心理社会的ケアの支援を行った。

³ International Development Centre of Japan and Padeco Co., Ltd. (2005). The Study on Regional Educational Development and Improvement Programme (Phase 2) in the Republic of Indonesia (REDIP 2). Final Report. 及び現地聞き取り (2007 年 5 月 11 日)。

表 2-6 プロテクション・教育クラスターの心理社会的ケアに関する主要目的と JPF の対応

目的	JPF の対応			
	実施 NGO	初動対応期	緊急支援期	復旧支援期
教育やコミュニティでの活動を通じた心理社会的ケアの促進 (特に子どもや地震の被害が深刻な地域の被災者中心)	IPAC	音楽等を通じた心理社会的ケア (小学生対象)	—	—
	KnK	チルドレン・センターにおける心理社会的ケア (5-15 歳対象)		
	NICCO	演劇等を通じた心理社会的ケア (小学 5 年生対象)		演劇等を通じた心理社会的ケア (小学 5 年生・成人対象)
	SCC	—	学校教育への音楽療法の導入、教師指導	—

① 成果

- ・ 独自性が高く包括的な支援による被災者の精神的安定

子ども、青少年・少女、成人までの異なる年齢層の被災者に対し、チルドレン・センター、学校、コミュニティにおけるさまざまな場において、伝統音楽や演劇などの独自性の高い手法を用いて、包括的な心理社会的ケア支援を実施することができた。これらの取り組みを通じて被災者の精神的な安定が促進されたほか、伝統芸術の復興にも貢献した。

- ・ 専門的調査によるモニタリング・評価の実施

心理社会的ケアの効果を測ることは簡単ではないが、緊急支援期及び復旧支援期に専門的な調査を行い、事業の成果を把握することに努めたことは高く評価できる。今後もさらにこのような調査を充実させ、より早期から実施できる体制を整備することが期待される。

② 課題と提言

- ・ 心理社会的ケアに関する経験の整理・共有の促進

どのような状況下で心理社会的ケアを学校教育に導入することが効果的なのか、放課後の活動や学校外教育のアプローチが有効なのか、対象者は子どもだけでなくコミュニティも巻き込むのか、手法は何を用いるのか、ファシリテーターは学校教師なのか現地 NGO スタッフやコミュニティの人材を活用するのか、どのように事業実施前後に質的・量的情報を把握した上でモニタリング・評価を行っていくのかなどについて、実施 NGO のこれまでの経験を整理し、実施 NGO 間及び他援助機関・組織と共有していくことが望まれる。

(3) 生計支援・農業支援

地震と津波の被害により、被災地では主要産業である農業、その他伝統産業のほか、漁業が深刻な打撃を受けたため生計手段を失った者が多く、被災地復興の大きな障害となっていた。JPF では、このようなニーズに応え、被災者の生計手段再建を目的として、緊急支援期には JAFS による土器産業再生及び ICA による農業支援が実施され、復旧支援期には NICCO による漁船リボルビング・システム事業が行われた。

① 成果

・ 地元の産業、文化に考慮した地場産業の復興

どの事業においても、現地 NGO やコミュニティ代表者、組合などを通じ、地元の文化や事情を最大限配慮した支援が行われた。機材の提供に加え、技術トレーニングやワークショップの実施を通じて、産業の復興、住民のモチベーション向上、組合及びコミュニティの活性化が促進された。

・ 支援事業を通じた新たな技術の導入

農業事業においては、有機農業という新しい農業技術の導入、業者に頼らない住民主導の農作物販売の促進、土器産業再生事業においては、新しい住民への技術移転、販売経路の拡大、漁船リボルビング・システム事業においては、震災前は漁船を所有していなかった漁民への漁船提供支援等を行ったように、JPF 事業の実施が被災者に対する新しい技術導入、機会拡大の契機となった。

・ リボルビング・システムの導入

漁船などの物資を供与する支援ではなく、リボルビング・システムを導入することで、漁船に対する被災者のオーナーシップを高め、利益の一部を支援を受けていない他の人々にも裨益させたほか、コミュニティ全体に支援の継続的な効果をもたらした。また、得られた収入の一部を漁業協同組合に返還して運営される支援形態は、民間資金の投入により初めて可能になった。このような支援は慎重な計画立案とフォローアップを要するが、コミュニティ復興への裨益効果が高いため、今後の JPF 事業の支援の支援メニューのひとつとして期待される。

② 課題と提言

・ 事業後のフォローアップの対策強化

これらの事業は、短期間のみで終了することが難しかったり、継続的なフォローアップが必要であることから、事業立案時より JPF 助成事業終了後の計画をより綿密に立てておくことが重要である。

(4) 保健医療支援

保健医療支援は、発災直後の人命救助のという緊急のニーズに応えるため、初動対応期において HuMA 及び NICCO によって行われた。

① 成果

・ 迅速に対応可能となった医療支援実施体制

両団体とも、発災後 3～4 日目に現地入りし、支援の行き届かない山間部、無医村や、外科系専門医のいない病院内で外科治療を実施したり、必要に応じてモバイル・クリニックを行うなど、現地のニーズに即して迅速且つ適切な医療支援が行われた。迅速な支援を展開できた背景には、両団体とも、独自のネットワークを活かして現地 NGO や国内の医療関係者との協同体制を確立していたことがある。また JPF の事業審査においても、火急的なニーズに対応するため、医療支援においては最低限必要な情報を得た上で、初動調査を実施せずに事業を迅速に開始できる体制を本事業より導入したことも貢献した。

・ 心理社会的ケアのニーズに早期に対応

現地の状況に応じ、心理社会的ケアなど、従来初動対応の医療支援では行き届きにくかったニーズにも早期に対応された。

② 課題と提言

・ 想定プラン実施を通じたより迅速な対応の実現

今後 JPF 全体としてより迅速な初動対応を可能にするために、想定プランを作成し、緊急事態が発生する前に想定される支援の実施体制を整備することが計画されている。保健医療分野においては、緊急ニーズに対応する必要性が高いことから、想定プランの作成・実施を早期に実現させ、今後さらに迅速な支援活動を行うことが期待される。

第3章 提言

個別事業評価、事業総合評価ならびに JPF 資金助成体制に対する評価を通じて得られた課題について、以下のとおり提言としてまとめる。

3-1 支援事業に対する提言

(1) 想定プランの策定を通じた事前準備・発災直後の支援開始体制の強化

今回の支援では、特に地震発生直後に必要とされる緊急医療支援において、最低限必要とされた情報を事前に入手した上で、初動調査の実施を待たずに早急に事業計画が承認されたように、迅速な事業開始に向けた体制が整備されたことは評価できる。しかし、同時に、実際の支援活動の開始は発災後7日～9日目であり、必ずしも十分に迅速性を確保できたとはいえない。したがって、これまでの自然災害被災者支援における提言にあるように、保健医療だけでなく他の事業も含め想定プランを早期に策定し、事前準備を徹底し、発災直後により迅速に支援を開始する体制を整備することが必要である。

・ 想定プランの数パターンシミュレーション

基本的な想定プランを策定すると共に、これまでの経験を踏まえていくつかのパターンを想定し、留意点を明確にしておくことも期待される（例えば、自然災害または紛争の場合、紛争地において自然災害が発生した場合、政府や住民組織、既存の制度が強固または脆弱な場合、男女の行動範囲等の違いを含む現地の文化・伝統的慣習に配慮が必要な場合、現地 NGO と提携する・しない場合等々）。また、想定プランを策定する際は以下の提言も考慮に入れることが望まれる。

(2) 初動対応期から復旧支援期を通じた緊急・中・長期的視点による支援の戦略化

・ 個別事業：活動の精査と出口戦略の策定

計画された活動の優先順位が必ずしも明確ではなく、1つの事業に期間内に達成可能と考えられる以上の活動を盛り込んだケースがあったため、初動対応期に何を優先して行うか事業計画を精査し、中・長期的につなげていくかを考慮する必要がある。また、中・長期的な取り組みが必要であるカリキュラムの開発や生計手段の向上等の事業が単期のみで終了したケースがみられたため、JPF 及び他の助成の獲得を含め事業をどのように継続していくか検討し、より綿密な出口戦略を策定することも重要である。

・ クラスター別：現地支援枠組みに則った相互補完的な取り組み

今回の支援のように、特定のクラスターにおける支援を行う実施 NGO が多い場合を鑑み、実施 NGO が相互補完的に当該クラスターにおけるニーズに対応することも考えられる。合同調査などを行い当該クラスターでの優先課題、支援のギャップを把握し、現地の支援枠組みに則った上で初動対応期から復旧支援期を通して JPF としての戦略を打ち出すことが重要である。

・ JPF 全体：JPF 支援の明確化

今回の JPF 支援は、現地における被災者支援の枠組みに合致した効果的な支援であったが、JPF 全体としての取り組みが現地において必ずしも明確に認識されていたわけではなかった。このため、被災者支援を統括する現地政府や国連の担当部局に対し、個別事業、クラスター毎の事業の方針を総合

し、JPF 全体としての戦略を明確に提示することが望まれる。被災者支援の枠組みを示した公式文書に JPF 及び実施 NGO の貢献が明記されることが望ましい。

(3) 調整体制の強化と現地制度・政策のさらなる把握

一部の実施 NGO が現地政府・国連主導によるクラスター調整メカニズムや個別の取り組みを通じて現地での調整を適切に行った一方、中間モニタリングでは、特に初動対応期においてクラスター調整会議への参加が十分でない実施 NGO もあったことが指摘された。被災者支援が開始された直後であればなおさら、支援ギャップや支援の枠組みを把握することが重要である。また、現地政府及び援助機関・組織全体として、クラスター調整会議に参加しない現地 NGO 等との支援の重複が大きな課題となったため、実施 NGO 自身が調整会議への参加にさらなる配慮を行い、現地の調整体制の強化に貢献することが期待される。また、例えば保健医療、教育、プロテクションなどの複数のクラスターに共通する課題である心理社会的ケアについては、現地の調整状況に応じて、複数のクラスター調整会議での情報収集が必要な場合も考えられる。

クラスター調整会議のほか、個別の取り組みも合わせて現地の制度・政策の把握、現地政府、コミュニティ、他援助機関・組織との調整を強化し、情報のチェックをより入念に行う必要も提起される。JPF またはクラスター毎にフォーカル・ポイントとなった実施 NGO の調整の下、複数の実施 NGO が合同で現地政府、援助機関・組織と協議を行うことも考えられる。

(4) 事業実施前後の量的・質的情報の入手を通じたモニタリング・評価体制の強化

実施 NGO の中には事業実施前後に専門的な調査を行い、事業の成果を把握することに努めた団体もあったことは高く評価される。このような取り組みを実施 NGO 間で共有し、事業実施前後にどのような量的・質的データをどのような方法で入手し、どのように事業の実施過程で継続的にモニタリングを行い、事業終了時に評価を行うかをさらに検討していく必要がある。

(5) 広報活動のさらなる促進

JPF ロゴを適切に使用し、現地や日本のメディアに対する広報活動を積極的に行った実施 NGO もあったが、一般的に広報活動をさらに促進することが望まれる。

(6) 物資輸送についてのガイドラインの制定

JPF は、日本企業や大学のネットワークを通じて物資輸送支援を行うことができた。今後は、ガイドラインを制定したり、ウェブサイトを利用して企業と実施 NGO とのマッチングを行うなど、より迅速な物資輸送支援の実施に向けた体制強化を図ることが望ましい。

3-2 JPF 資金助成体制に関する提言

(1) JPF による現地調整体制及びより迅速な初動対応支援体制の整備

今回の支援では、JPF は発災直後に現地出動しなかったが、多くの実施 NGO から JPF による現地調整等のサポートの必要性が提起された。

- ・ 発災直後の出動・調整体制に関する JPF の役割の明確化と想定プランの策定

発災直後の調整、被災状況、ロジスティクスに関する情報収集・共有に関する JPF の役割と実施 NGO

の役割を明確にし、想定プランを策定することにより、初動対応期の支援をより迅速且つ効果的に行う体制を事前に整備しておくことが期待される。過去に実施されたことがある、JPF と実施 NGO による合同ニーズ・アセスメントについても今後さらに検討し、想定プランに含めることが望まれる。

- ・ **日本大使館、JICA、日本企業との調整・連携強化**

インドネシアのような自然災害が勃発し、且つ日本政府・企業のプレゼンスの高い国では特に、ビザを含むロジスティクス及び現地制度・政策についての迅速な情報共有と必要に応じた便宜供与を受けられるように、外務省や在外公館、JICA 在外事務所、日本企業の現地支社等と平時または発災直後から JPF として緊密に調整することが必要である。

- ・ **広報を含めた JPF 支援に関する周知の徹底**

現地での広報活動の促進のほか、上記支援事業での提言にもあるように、発災直後より JPF が現地入りし、現地政府、国連との調整を強化し、JPF 支援に対する認識を高めることが期待される。

- ・ **実施 NGO 間での定期会合の開催**

JPF の調整の下、実施 NGO 間での会合を現地で定期的に行うことが必要である。定期会合で情報共有を促進し、現地被災者支援の枠組みに則った上で、クラスター別及び JPF 全体としての戦略を持った支援体制をさらに強化することが望まれる。

(2) **JPF による国内調整体制の整備**

- ・ **JPF ホームページの活用**

既に JPF 事務局でも検討されているホームページを活用した情報共有について、特に有益だと考えられる下記の使用法の検討を提案したい。

- ① **コンタクトリストの共有**

JPF ホームページ内にコンタクトリストを作り、実施 NGO のみに ID・パスワードを与える形で管理することも考えられる。情報のアップデートはどの団体が行ったのか必ず分かるようにしたり、安全問題に関わる情報については JPF 側で非公開にできる仕組みを作ることで、運用可能であると考えられる。

- ② **企業協力 (技術、物資) マッチング**

企業が希望している協力内容と実施 NGO 側が必要としている支援内容の双方の情報をウェブに公開することで、マッチングを促進する。双方の内容に隔たりがある場合には、JPF が擦り合わせを行うことも検討する。企業からの協力打診を受けて、JPF が一から協働できそうな実施 NGO を探すよりは、効率的だと思われる。

- ③ **動画による現地状況報告**

動画共有サイトの「You Tube」などを活用して、現地の状況を JPF ホームページで配信する仕組みを作れないか。これまでの文章と写真よりも説得力が高く、助成審査委員会や常任委員会での報告に有効であるばかりでなく、まだ支援を開始していない NGO への情報提供や個人・企業ドナーへの情報開示としても効果が期待できる。

- ④ **電話会議の開催**

現地で支援を展開している実施 NGO 間で調整会議の必要がある際、「チャット」や無料のインター

ネット電話「スカイプ」を活用したバーチャル会議を導入することはできないか。局地的な人道支援活動であったとしても、各団体の独自性を尊重する以上、支援現場の拡散は避けられない。そのような状況の中、効率的に情報交換や今後の支援方針を話し合う上でも、バーチャル会議は有益と考える。

⑤ 次期事業メニューの提示

企業調査団の報告書にも見られるように、支援地に進出している日本企業が、支援先団体を特定する「指定型資金拠出」に高い関心を持つようになってきている。これは、従来の「委任型資金拠出」では、受益者に支援が届く過程で、中間組織による搾取の危険性があるという理由による。そのため、実施 NGO が予定している次期事業のメニューを JPF のホームページを通じて一般公開することができれば、「指定型資金拠出」の対象となる可能性も高まると思われる。

・ 新規参加団体へのキャパシティビルディング

これまでの経緯を踏まえ、今後も JPF 参加 NGO が増加すると予想した場合、新規参加団体に対しては、JPF として下記のキャパシティビルディングを実施することを提案したい。

① ガイドラインのブリーフィング

特に JPF 支援スキームについては、資金面の制度に加え、JPF としてどこまでのサポートが可能なのか（ビザ取得、銀行口座開設、NGO 登録など）を明確にし、事前に共有しておく必要がある。

② 支援活動研修の拡充

JPF が今後、参加 NGO の裾野を広めて行く上でも、新規参加団体に対する研修サポートの拡充は有益だと考える。具体的には、外部の研修制度への派遣費用を負担したり、経験豊富な実施 NGO のスタッフを招いてワークショップを開催することなどが考えられる。

・ 登録スタッフ制度

今回の支援では、前回のパキスタン地震被災者支援と異なり、JPF による現地での積極的な関与が認められなかった。この背景には、JPF の現地支援体制が整備されていなかったことがあるが、実施 NGO としては事業毎に JPF によるサポート体制が変化するのは好ましくないと考えられる。そこで、支援が決定した際に、JPF として常時スタッフを現地に派遣できるよう、登録スタッフ制度の構築を提起する。これは、緊急支援や JPF 支援スキームに精通している人材を中心に登録をしてもらい、発災後すぐにメールなどで一斉に呼びかけるものである。また、実施 NGO に対しては、登録スタッフのマネージメントがどこまでか（現地調査、広報支援、モニタリング、連絡調整など）を事前に情報共有しておく必要がある。どの事業においても JPF 事務局スタッフもしくは登録スタッフのどちらかが必ず現地入りし、サポート体制のレベルを一定に保つことが理想的である。

(3) より入念な事業計画審査の実施

2006 年 11 月に助成審査委員会が発足し、事業計画の審査体制はさらに改善されているが、初動対応期に達成可能な範囲を超える活動が含まれたり、長期的な取り組みが必要とされる内容の事業が緊急期のみで終了するケースもあった。したがって、特に、一定の事業期間における計画の妥当性、専門性のある人員体制の確保、現地の制度・政策の確認と事業計画の位置づけ、事業の継続性、出口戦略、質的・量的情報の把握を含むモニタリング・評価の方法等について、今後さらに入念に審査することが期待される。

謝辞

本評価報告書を作成するにあたりましては、実に多くの方々のご協力を頂きました。

国内調査においては、インタビュー調査実施のために、実施 NGO の方々に貴重なお時間をご提供頂きました。また、現地調査においては、外務省民間援助連携室及び実施 NGO の方々による訪問先との調整、交通、宿泊、通訳などにおけるご協力のお陰で、スムーズな調査活動が可能となりました。また、実施 NGO、現地 NGO、在インドネシア日本大使館、JICA、国連機関、現地行政機関、受益者の方々が快くインタビューに応じて下さったことにより、多くの有益な情報を収集することができました。

さらに、JPF 事務局にて行われた NGO ワークショップに参加していただいた実施 NGO の方々には、将来の JPF 支援体制に活かしていくべき今支援事業の反省点及び改善案をご提案頂きました。報告書の編集作業においても、実施 NGO の方々に快く原稿ご執筆及び写真提供などのご協力を賜りまして、報告書の内容を充実させることができました。

この場をお借りして、ご協力下さいました皆様に心より御礼申し上げます。

2007 年 9 月吉日

評価報告書作成 調査チーム

外部専門家：小荒井 理恵

金 昌祐

JPF 事務局：高松 幸司 桑名 恵

寺垣ゆりや 田口 圭介

谷口 隆太 田中富美子

添付 1 評価手法

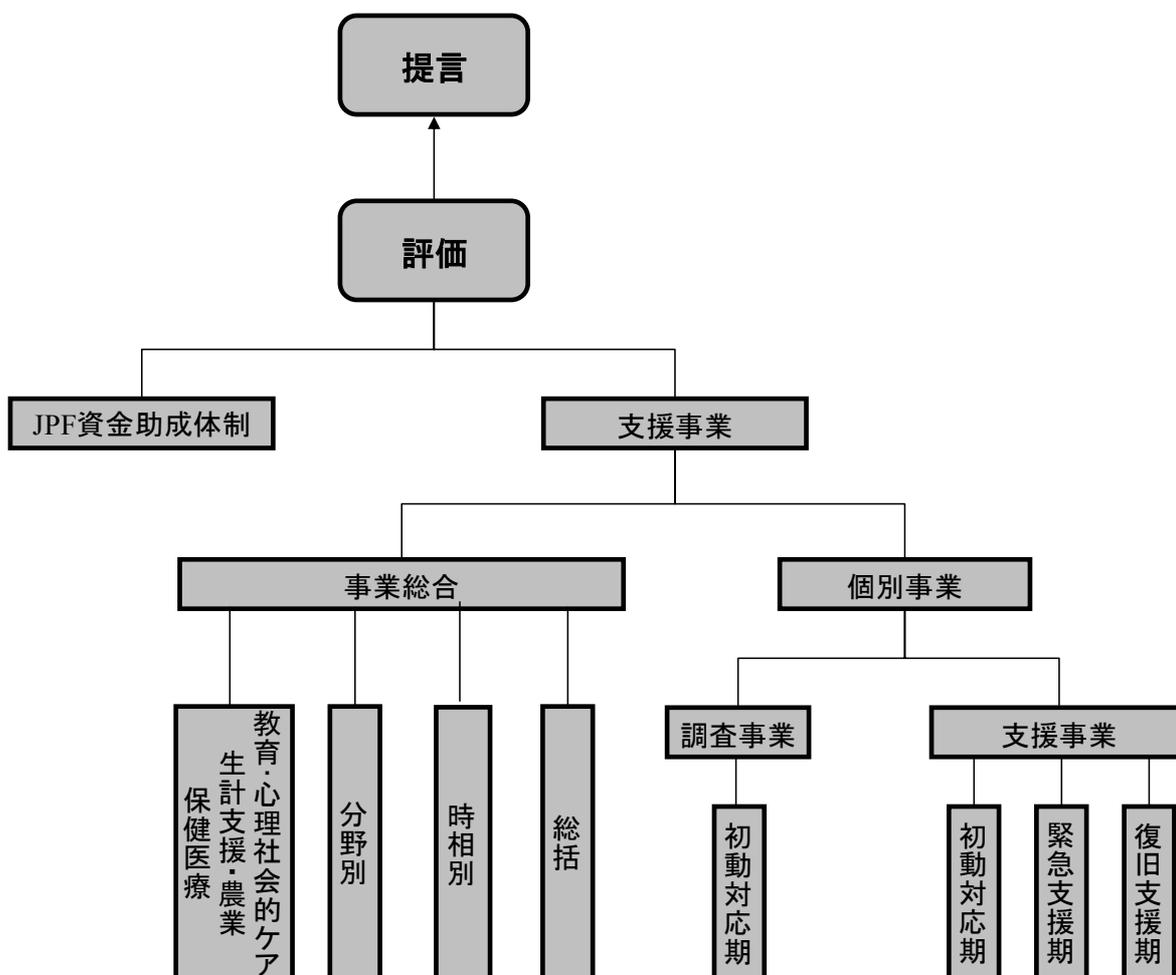
1 評価体系

JPF ジャワ島地震被災者支援事業に対する評価体系は、図 A-1 のとおりである。

評価対象は、①支援事業、②JPF 資金助成体制である。

①については、1) 個別事業評価とともに、2) 個別事業を総括的に捉えて行う事業総合評価に焦点を当てた。②については、1) NGO が現地に出動する際に現場において必要と感じられた JPF のサポート、2) より迅速な初動対応体制を構築するために JPF に期待されること、の 2 点について実施 NGO から意見を得た。

図 A-1 評価体系



2 評価項目と評価設問

2-1 個別事業評価

個別事業の評価は、表 A-1 に示す評価項目を用いて行った。具体的な質問内容は、表内にある「評価の視点」を基に作成された。

表 A-1 NGO 事業に対する評価項目と評価の視点

	評価項目	評価の視点
計画段階	妥当性 Relevance/ Appropriateness	情報源—根拠情報の正当性 対象地域—事業の対象となった地域の適切性 支援分野—支援事業分野、内容の妥当性 対象者—選択された対象者、グループの妥当性 時期適切性—実施時期の適切性
	参加 Participation	受益者の事業（計画、実施、評価）への参加度 受益者による意見表明や情報提供
	調整 Coordination	現地機関、コミュニティとの調整 他援助機関・組織との重複回避などの調整
執行段階	連携 Cooperation	同一地域の他援助機関・組織の事業との連携レベル 実施 NGO 間や他援助機関・組織との連携 現地コミュニティや政府機関との連携
	効率性 Efficiency	投入（資金、人材、機材）の規模の妥当性 活動の効率性や提供された技術・物資の室 投入に見合った直接結果の達成度
終了後	有効性 Effectiveness	成果、目的の達成度
	インパクト Impact	事業の直接の目的を超えた上位目標の達成度 好影響（付随効果、波及効果）、悪影響（負のインパクト）
	持続可能性 Sustainability	出口戦略の有無及び妥当性 現地機関、コミュニティによる自立発展性 現地 NGO による連結性／継続性

2-2 事業総合評価

事業総合評価では、多様な個別事業を次のような切り口で、横断的、包括的に評価を行った。

① 全体支援概要

ジャワ島地震被災者支援に見られた特徴の総括

② 時相別

初動対応期

緊急支援期

復旧支援期

③ 分野別

教育支援

心理社会的ケア支援

生計支援・農業支援

保健医療支援

2-3 JPF 資金助成体制に関する評価

JPF 支援スキームに関する評価では、次の2点について実施 NGO にアンケート調査を実施。その内容を考察することで、1)JPF による現地調整の必要性やその内容、2)より迅速な初動対応支援体制の構築、に対して JPF 支援スキームが抱える強みや弱みを分析した。

【質問1】

出動当初、現場において、現地調整など必要と感じられた JPF によるサポートはありますか？

【質問2】

ジャワ島地震被災者支援事業では、パキスタン地震被災者支援事業と比較すると、初動対応時に調査を実施した団体が少なかったり、NGO が支援事業を開始するまでに若干時間がかかる傾向にありました。より迅速な初動対応の体制を構築するために JPF に期待されることはありますか？

3 データ収集

2で設定した評価項目と設問に関する情報を得、解析するために、表A-2で示すように、関係者へのインタビュー、現地視察調査、事業報告書などの資料のレビューを行った。

- ・事業に対する評価に関しては、国内作業として、実施NGOの本部事務所スタッフへのインタビューに加え、事業計画書、事業報告書、中間モニタリング報告書、週報などのレビューを行った。現地調査としては、実施NGO現地事務所のスタッフ（国際、現地スタッフ）、カウンターパートとなった関係機関（地方政府、国連機関、国際NGO、現地NGO、現地大学など）、受益者（教育関係者、農漁村民など）にインタビューを行ない、現場を視察した。
- ・JPF支援スキームに対する評価のデータ収集は、実施NGOスタッフへの意見聴取が中心となった。

表A-2 データの主な収集方法

	国内調査	現地視察調査	
	関係者へのインタビュー		事業地訪問
事業	実施NGOスタッフ (9団体、17事業)	受益者 現地スタッフ 関係機関（地方政府機関、政府系援助機関、大使館、国連機関、国際NGO、現地NGO、現地大学）	<p>【CARE】 事業地：中部ジャワ州クラテン県及びジョグジャカルタ特別州スレマン県 事業内容：水浄化剤や防水シートの配布、水・保健衛生状況についての調査と啓発活動</p> <p>【ICA】 事業地：ジョグジャカルタ特別州バントウル県及び中部ジャワ州クラテン県 事業内容：農業機材の供与や有機農業の技術支援を通じた農村のエンパワーメント</p> <p>【IPAC】 事業地：ジョグジャカルタ特別州バントウル県及び中部ジャワ州クラテン県 事業内容：被災児童が通常の学校教</p>

			<p>育へ戻るための教育支援</p> <p>【JAFS】 事業地：中部ジャワ州クラテン県ウ ェディ郡ムリカン村 事業内容：土器産業の公共施設再生 及び技術支援</p> <p>【KnK】 事業地：中部ジャワ州クラテン県ウ ェディ郡ムリカン村 事業内容：青少年の保護及び心理面 でのケアと教育支援</p> <p>【NICCO】 事業地：ジョグジャカルタ特別州バ ントゥール県デリンゴ郡、西ジャワ 州チアミス県チジュラン郡及びチメ ラック郡 事業内容：小学校とコミュニティに おける心理社会的ケア、漁船リボル ビング・システム支援</p> <p>【SCC】 事業地：中部ジャワ州クラテン県ガ ンディワルノ郡 事業内容：小学校教科書配布、子ど もたちへの精神的ケア</p> <p>【SCJ】 事業地：ジョグジャカルタ特別州バ ントゥール県及び中部ジャワ州クラテ ン県 事業内容：緊急仮設教室設置</p>
JPF 資金 助成体制	実施 NGO スタッ フ (7 団体)		

※JPF 資金助成体制への評価は、実施 NGO9 団体に対して実施し、7 団体から回答を得た。

4 調査の制約とバイアス

今回の調査には、表 A-3 に示すような制約があり、評価の精度低下やバイアスをもたらす要因となった。特に、大部分の案件が、事業終了後、相当の時間を経過していたために、受益者や事業実施当時の現地機関担当者へのインタビューが困難になり、結果的に実施 NGO や現地 NGO など援助実施側の意見がより多く反映されるという評価となった。

表 A-3 調査の制約、バイアス

	制約要因	精度低下、バイアス
評価時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終了後、長期間経過の事業あり ・ 事業実施当時の担当者インタビューが困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部の事業で現地視察は行われていない ・ 事業実施時点の事業効率性や有効性について、評価が不十分
調査範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間的制約のため、現地調査が限定された(事業現場の視察の限定、受益者インタビューの限定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有効性、インパクト評価の精度の低下 ・ 一部の事業で受益者の意見は含まれていない
意見聴取者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 援助実施側が中心 ・ 一部の事業で受益者の意見は含まれていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 援助実施側に偏ったバイアス ・ 有効性、インパクト、持続可能性の評価にバイアス
事業実績把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率性に関する指標が確立されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の客観的な比較検討が不十分

別添2 インタビュー者一覧

氏名	所属	役職
Sekti Mulastsih	UN Early Recovery Coordinator for Yogyakarta & Central Java	Information Assistant
Andry Serawan	UN Early Recovery Coordinator for Yogyakarta & Central Java	Liason Officer
岡庭 健	在インドネシア日本国大使館	公使
清水 彩子	在インドネシア日本国大使館	三等書記官
永見 光三	JICAインドネシア事務所	次長
岩井 信夫	JICAインドネシア事務所	次長

添付3 広報資料

SCC 現地新聞

「JUMAT KLIWON」2006年9月11日 掲載



BANTUAN BUKU:
Support CC dan Jepang Platform dari Jepang memberikan bantuan buku pelajaran untuk para siswa 14 Sekolah Dasar korban gempa bumi di wilayah Kecamatan Gantusarno, Klaten Rabu (13/9). Buku-buku bantuan berupa buku pelajaran, Science, Matematika, Bahasa Indonesia dan Bahasa Inggris. Selain itu juga diberikan bantuan sekolah darurat untuk SD Gestikan. Direktur Support CC Tetsuya Kawakami mengemukakan, pemberian bantuan dikhususkan untuk bidang pendidikan. Hal ini dikarenakan anak-anak yang masih duduk di bangku sekolah dasar tersebut harus ditolong agar bisa melanjutkan pendidikannya.

KP-SRIWARSITI

PERDA RIAYA KTB DAN CADIT DISALIZAN

ジャワ島地震 支援のNGO男性 一時帰国

耐震構造重要性伝えたい



江崎貴洋さん

国際支援のNGO（非政府組織）「日本国際民間協力会」（NICCO、京都市中京区）は、インドネシアのジャワ島中部地震で全壊した小学校を住民と一緒に再建している。現場で指揮をとる建築家の江崎貴洋さん（36）奈良市がこのほど一時帰国。「地震に強い小学校を建て、現地の人々に耐震構造の重要性を伝えたい」と語った。



江崎さんがつくった作業の説明書きを見ながら、小学校の再建にあたる現地の人たち（インドネシア・ジョクジャカルタ州、日本国際民間協力会提供）

同会は今年七月から、ジョクジャカルタ特別州の山間部にあるマンゲナン村（人口約千人）のスコラメ小学校の再建に乗り出した。同校は地震で全壊。百四十八人の児童は同会が配ったテントの仮教室で授業を受けているという。

きょう、再度現地へ

全壊の小学校 再建 現場で指揮

鉄筋を四本しか使っていなかったが、今回は十三ミリのものを八本使用した。

建設作業は、現地の大工や住民ら延べ約四十人が無報酬で続ける。江崎さんは彼らの自宅を回り、耐震構造にするための補強のポイントなどを説明。さらに、住民が専門家から地震の基礎知識を聞いたり、江崎さん手作りのレジュメをもとに耐震構造を学ぶワークショップも開いている。「村の全員と出会っていると嬉しい」と笑う。

江崎さんは二十七日、再度現地に入り、新校舎（約三百平方メートル）が完成する十一月下旬まで滞在する。「住民たちに地震や建物の耐震についてもっと知ってもらい、村全体が地震に強くなるようにしたい」と今後の抱負を話した。

JUMAT

18 AGUSTUS 2006

FASILITAS PENDIDIKAN

Nicco Jepang Bantu Bangun SD di Dlingo

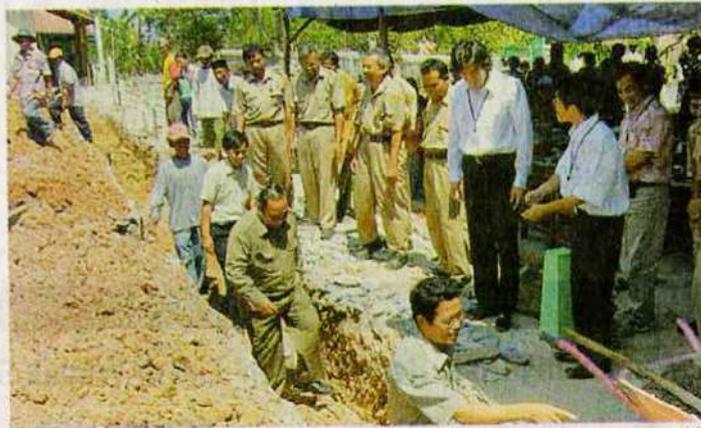
BANTUL, KOMPAS – Secara bertahap sekolah yang runtuh akibat gempa Mei lalu di Bantul mulai dibangun tanpa menanti bantuan dari pemerintah. Salah satunya, SD Sukorame, Mangunan, Dlingo, yang memperoleh bantuan dari Nicco, sebuah lembaga swadaya masyarakat dari Kyoto, Jepang.

Nicco (Nippon International Cooperation for Community Development) bersama dengan masyarakat setempat dan Pemerintah Kabupaten Bantul memulai pembangunan SD Sukorame, Selasa (15/8) lalu.

“Selama melaksanakan beberapa program dan penelusuran lapangan, kami mendapati banyak gedung sekolah yang rusak dan hancur. Kami segera melakukan observasi di sejumlah sekolah yang rusak dan melakukan survei pada masyarakat di sekitar gedung sekolah,” kata Osamu Sato, Project Manager Nicco di Yogyakarta, kemarin.

Dalam survei itu, lanjutnya, kami mendapat informasi bahwa banyak penduduk yang rumahnya hancur tidak memahami teknik bangunan tahan gempa; walaupun mereka mengetahui, mereka tidak menerapkannya dengan tepat. Hal yang sama juga terjadi pada gedung-gedung sekolah yang roboh.

“Dengan demikian, ada suatu kebutuhan untuk membangun kembali gedung sekolah yang ro-



DOK

Lembaga Swadaya Masyarakat Nicco dari Kyoto, Jepang, membantu pembangunan SD Sukorame, Mangunan, Dlingo, Bantul, yang rusak karena gempa. Peletakan batu pertama dilakukan Selasa (15/8), oleh Wakil Bupati Bantul Sumarno.

boh untuk membawa penduduk kembali pada situasi seperti sebelum gempa bumi, juga terdapat kebutuhan untuk pemahaman tentang teknik konstruksi bangunan tahan gempa yang merupakan upaya penting bagi pencegahan jika bencana serupa terulang di masa mendatang,” ujar Osamu.

Dikatakan Osamu, makna dari proyek konstruksi ini lebih dari sekadar penyediaan sebuah gedung sekolah. Melalui proyek ini, rekonstruksi yang sesungguhnya dilaksanakan oleh penduduk setempat bersama Nicco.

“Penyuluhan bagi teknik kon-

struksi bangunan tahan gempa juga akan dilakukan bagi masyarakat setempat di sekitar SD Sukorame, Mangunan, sehingga mereka mampu memahami pentingnya teknik konstruksi bangunan tahan gempa. Kegiatan ini diharapkan mampu mendorong diri mereka untuk menyelesaikan rekonstruksi ini bagi anak-anak mereka,” katanya.

Nicco telah memberikan bantuan kemanusiaan tanpa ada ikatan religius, politik, dan rasial di beberapa negara berkembang, seperti Afganistan, Iran, Jordan, Malawi, Vietnam, Pakistan, dan lainnya.

(SIG)

添付4 感謝状

JPF

大和生活習慣病研究所 所長 谷口 洋様より

YAMATO INSTITUTE OF LIFESTYLE-RELATED DISEASES

DIRECTOR: HIROSHI TANIGUCHI, M.D., Ph.D.
5-22, SAENBA-CHO, AKASHI 673-8688, JAPAN
TEL: +81-78-918-6490 FAX: +81-78-918-6495

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
代表理事
長 有紀枝 様

拝啓

薫風の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、昨年のジョクジャカルタで発生したジャワ島中部地震にたいして古都ジョクジャカルタにあるインドネシアで最も古い大学のガジャマダ大学からの要請に従い、ジャパンプラットフォーム様のご協力をいただき、車椅子、松葉杖、その他のリハビリテーション器具、乳幼児用ミルクなどを贈って支援することができました。それにたいして同大学長から感謝状をいただいておりますので、お送りいたします。

神戸「食と健康」研究会といたしましても貴法人様のご支援に重ねて深謝申し上げます。今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げますとともに貴法人様の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

敬具

平成 19 年 5 月 1 4 日

神戸「食と健康」研究会 代表世話人
大和生活習慣病研究所 所長
放送大学 客員教授
神戸大学 名誉教授

谷 口 洋

JPF

ガジヤマダ大学 MPIA Sofian Effendi 教授より



GADJAH MADA UNIVERSITY

Buaksumur, Yogyakarta 55281 INDONESIA Tel. (62-274) 588688 Fax. (62-274) 565223
E-mail: sef@ugm.ac.id

LETTER OF APPRECIATION

AWARDED TO:

JAPAN PLATFORM

On behalf of the Gadjah Mada University
we would like to present our deepest gratitude
and high appreciation for your support and
effort to provide Medical Supplies,
food and physical activity for the victims
during the earthquake relief in Yogyakarta.

I hope our collaboration will be maintained and
wish you the very best for your future

Yogyakarta, February 22, 2007

With best regards,

Prof. Dr. Sofian Effendi, MPIA
Rector



<http://www.japanplatform.org>



特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266 区

TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090

<http://www.japanplatform.org>

 Bridging to the recovery

JAPAN PLATFORM 2007.08

The Japan Platform is a system to provide emergency relief in natural disasters and refugee situations more effectively and quickly.